

令和5年度当初予算  
予算のあらまし



駒ヶ根市

## 目 次

当初予算の概要	1
第1 一般会計当初予算の概要	6
1 予算規模及び全体概要	6
2 歳入予算の要点	7
3 歳出予算の要点	10
第2 特別会計・企業会計予算の概要	12
第3 財政見通し	15
第4 予算編成の背景	16
第5 一般会計当初予算主要事業	18
1 第5次総合計画基本構想体系分類	18
2 主要事業等一覧表	20
(資料)	
一般会計・特別会計予算	35
主要一般財源集計	36
歳入増減内訳(款別)	37
歳出増減内訳(目的別)	38
歳出増減内訳(性質別)	39
市債一覧表	40
市債残高・元利償還金の推移	41
基金の状況	42
目的税の使途	43
引き上げ分に係る地方消費税の使途	44
森林環境譲与税の使途	45
事業見直し一覧	46
国の予算及び経済見通し	47
地方財政対策	48

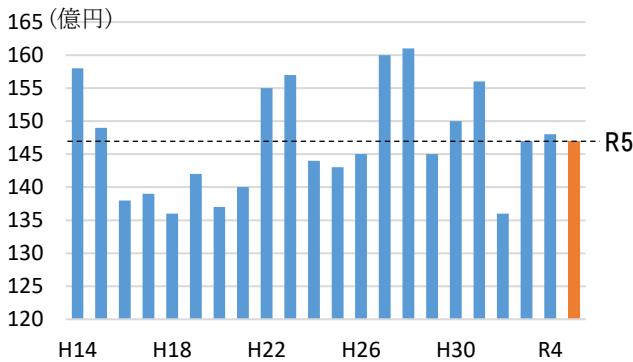
# 令和5年度当初予算の概要

## ウィズコロナ時代を拓くスタートアップ予算

### 1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和5年度 ①	令和4年度 ②		
一般会計	147億5,700万円	148億5,500万円	△9,800万円	△0.7%
特別・企業会計	110億2,602万円	109億5,625万円	+6,977万円	+0.6%
合計	257億8,302万円	258億1,125万円	△2,823万円	△0.1%

### 2. 一般会計当初予算



#### R5予算+R4補正予算前倒し一体予算

R5当初	147億5,700万円
R4補正	①道路・橋梁等 2億8,177万円
	②公園長寿命化 5,800万円
	③自然公園整備 700万円
	(※学校トイレ洋式化) (1,200万円)
	3億4,677万円
一体予算	151億377万円 (R4:153億4,290万円)

### 3. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 駒ヶ根市第5次総合計画の2年目、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分  
子育て全力応援3年目、新駒ヶ根創造事業、観光中核施設や竜東振興拠点施設整備の具体化
- (2) 令和4年度補正予算と一体的な推進  
主要幹線道路整備、駒ヶ根高原遊具更新等整備、檜尾小屋テント場トイレ整備 外
- (3) DX戦略の具体化  
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- (4) 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

### 4. 歳入歳出のポイント

- (1) 歳入
  - ① 市税及び地方交付税が増加し、主要一般財源総額は前年度当初比で1.3%、1.3億円増加
  - ② 国の財源不足を補うため臨時財政対策債を前年度当初比で1.4億円減の9.1千万円計上
  - ③ ふるさと寄附を積極的に事業へ活用し、ふるさとづくり基金から5億円を繰り入れ
- (2) 歳出
  - ① 第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
  - ② 建設事業は、補正予算前倒し事業を一体的に推進し、身近なインフラ整備による地域経済の下支えを行い、かつ、公共施設の長寿命化に向けた調査や旧福祉センターの解体を実施

## 5. 主要事業

### (1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
<b>少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)</b>	<b>24</b>	<b>1億5,539万円</b>
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、全市挙げて取り組む		
◎ 出産・子育て応援交付金事業	伴走型相談と経済支援	2,791万円
○ 結婚支援・出会いサポート事業	相談件数増へ対応、移住婚	808万円
◎ 子育て参画促進事業	男性・企業向けセミナー等	100万円
◎ 屋内キッズスペース設置事業	安心して遊べるスペース整備	200万円
<b>共生社会づくり</b>	※一般会計分のみ→	<b>1,000万円</b>
諸課題に対し多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	アウトリーチ等委託	1,000万円
<b>生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築</b>	<b>10</b>	<b>3,989万円</b>
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
◎ ワークेशन事業	新たな人の流れづくり	100万円
◇ 中心市街地再生推進業務外	未来ビジョン検討、Kテラス	720万円
<b>竜東振興</b>	<b>7</b>	<b>8,546万円</b>
新川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
○ スマート農業推進事業	省力化機器等の導入支援外	400万円
○ シルクミュージアム運営事業	施設の在り方、糸平プロジェクト外	4,180万円
<b>地域資源を活かした観光地域づくり</b>	<b>9</b>	<b>5,167万円</b>
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
○ 公共交通サービス	山麓周遊バス実証(オープントップバス)	300万円
◎ 駒ヶ根高原夏祭り事業	夏に駒ヶ根高原でイベント開催	100万円
◎ 駒ヶ根キャンプセンターリノベーション基本計画		600万円
<b>カーボンニュートラル推進</b>	<b>8</b>	<b>5,835万円</b>
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 庁舎等照明器具LED化事業	本庁舎・支所	2,126万円
◎ 公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査		1,000万円
合計		<b>59</b>
		<b>4億76万円</b>

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
<b>行政DX</b>	<b>19</b>	<b>1億4,972万円</b>
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◎ Web口座振替受付サービス業務	税や水道料など銀行口座振替手続き	644万円
◎ キャッシュレス決済導入	市手数料等支払、キャッシュレス追加	268万円
◎ 内部情報系システム再構築業務		8,008万円
<b>地域DX</b>	<b>7</b>	<b>8,670万円</b>
地域課題解決や暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
◇ 公共交通サービス	こまタク運行システム	110万円
○ スマート農業推進事業	省力化機器等の導入支援外	400万円(再掲)
○ 学校ICT化推進事業	大型提示装置、ドリルアプリ外	7,520万円
合計		<b>26</b>
		<b>2億3,642万円</b>

## (2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

### ① ひとづくり

【新規】	出産・子育て応援交付金事業	2,791万円
【拡充】	結婚相談所運営事業・えがお出会いサポート事業	808万円
【新規】	保育所等おむつ処分支援事業	300万円
【新規】	新生児聴覚検査	105万円
【新規】	書画カメラ購入(学校ICT化)	361万円
【拡充】	第10回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会(記念事業)	1,000万円
【新規】	国民スポーツ大会競技施設基本設計(ホッケー会場)	900万円
【新規】	地域振興花火大会応援事業	90万円
【新規】	自治組織在り方検討	30万円

### ② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【新規】	第7次総合保健計画策定	150万円
【新規】	アピアランスケア助成	20万円
【拡充】	がん検診・若年者健診(自己負担額引き下げ)	616万円
【新規】	福祉有償運送人工透析通院交通費助成事業	190万円
【新規】	旧福祉センター解体工事外	9,100万円

### ③ ひとの流れづくり

【新規】	自然環境整備支援事業(檜尾小屋テント場外)	700万円 (R4補正)
【新規】	駒ヶ根高原夏祭り事業	100万円
【新規】	空き家バンク成約奨励金・空き家改修補助金	500万円
【新規】	観光中核拠点施設再整備基本調査	200万円

### ④ しごと・ものづくり

【新規】	卸売市場都市計画法定図書作成業務	200万円
【新規】	シルクミュージアムの在り方調査研究	100万円
【新規】	高付加価値産業等適地調査事業	440万円
【新規】	駒ヶ根駅前ビル外壁修繕工事外	1,680万円

### ⑤ 安心・快適なまちづくり

【新規】	公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査	1,000万円
【新規】	都市計画基礎調査	800万円
【拡充】	公園施設長寿命化対策支援事業(駒ヶ根公園)	5,800万円 (R4補正)
【拡充】	身近なインフラ整備の推進(道路・橋梁)	7億6,639万円 (R4補正含)
【拡充】	都市計画道路中割経塚線調査	1,800万円
【新規】	防災ハザードマップ改訂	586万円

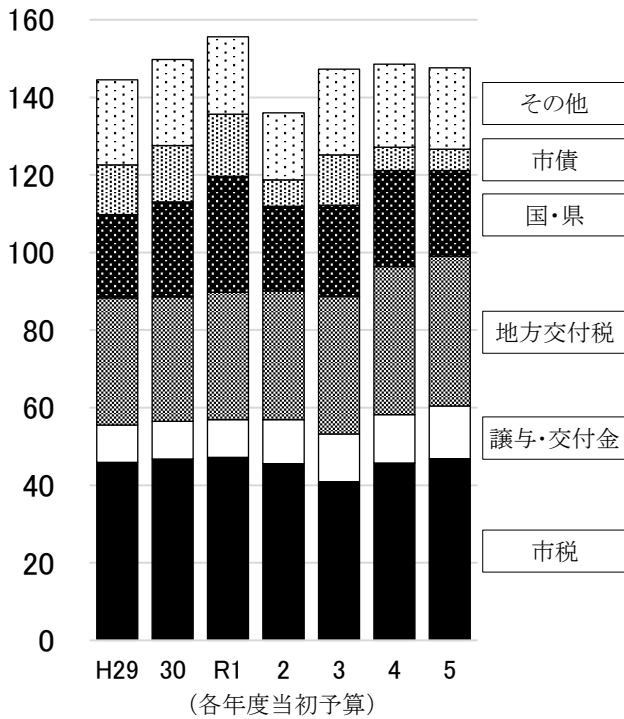
## 6. 財政健全化の取り組み

(1) 市債残高11.1億円減少、新規市債発行額は臨財債減額などにより5.5億円

(2) 財政調整用3基金残高1億円減(ふるさと寄附積立4億円、ふるさとづくり基金繰入5億円)

## 7. 歳入

(億円)



### ⑥その他

ふるさと寄附金 4億円 (±0億円 ±0.0%)  
 ふるさとづくり基金繰入 5億861万円  
 (+3億2,361万円 +174.9%)

### ⑤市債 5億5,260万円 (△5,160万円 △8.5%)

うち普通債 4億6,140万円 (+8,920万円 +24.0%)  
 うち臨財債 9,120万円 (△1億4,080万円 △60.7%)

### ④国・県支出金 22億556万円

(△2億7,382万円 △11.0%)

### ※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)

101億4,805万円 (+1億3,020万円 +1.3%)

### ③地方交付税

38億6,300万円 (+4,300万円 +1.1%)

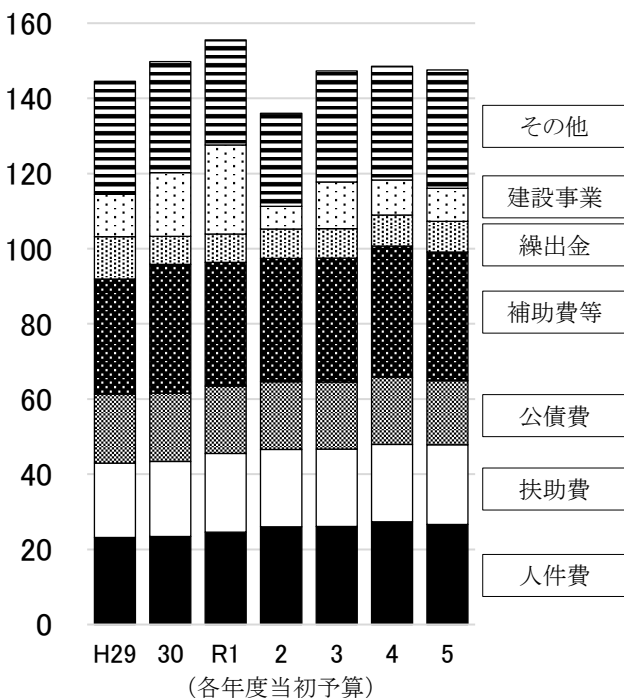
### ②地方消費税交付金

9億1,200万円 (+3,950万円 +4.5%)

### ①市税 46億8,805万円 (+1億1,890万円 +2.6%)

## 8. 歳出

(億円)



### ⑦その他

物件費 23億514万円 (+2億2,847万円 +11.0%)  
 積立金 4億2,515万円 (△7,818万円 △15.5%)

### ⑥建設事業 8億7,625万円

(△6,008万円 △6.4%)

### ⑤繰出金 8億1,905万円 (△220万円 △0.3%)

### ④補助費等 34億2,000万円 (△6,628万円 △1.9%)

### ※①～③義務的経費 64億8,785万円

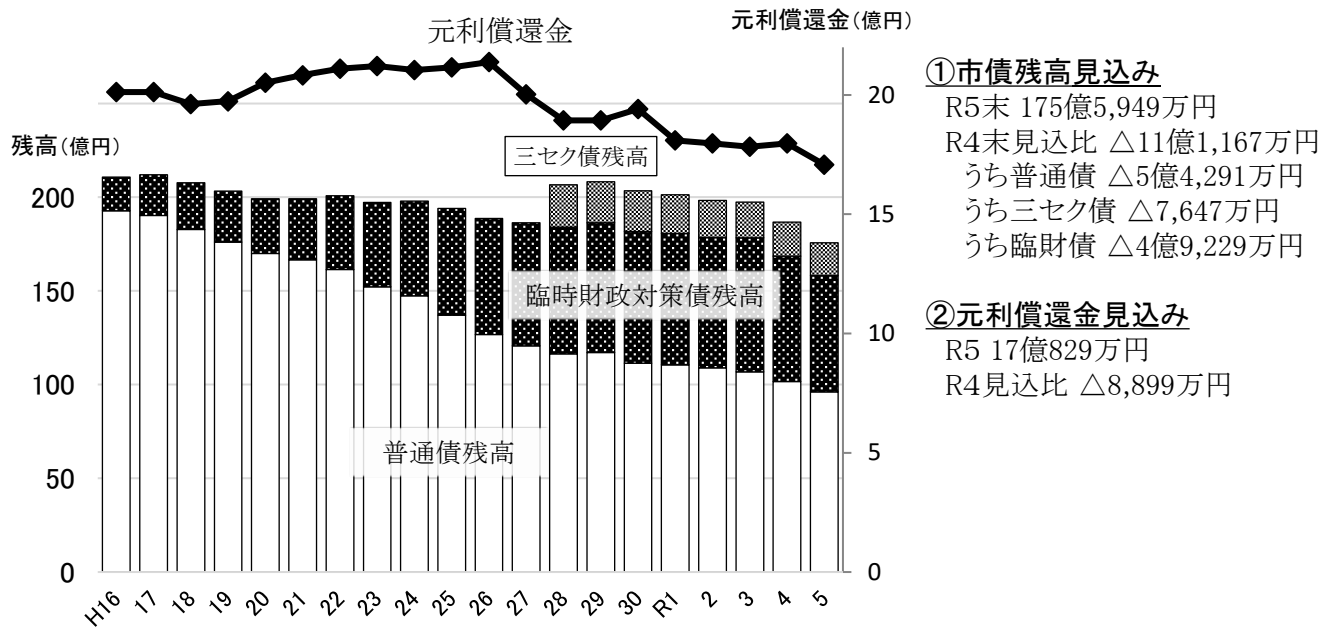
(△9,920万円 △1.5%)

### ③公債費 17億872万円 (△8,906万円 △5.0%)

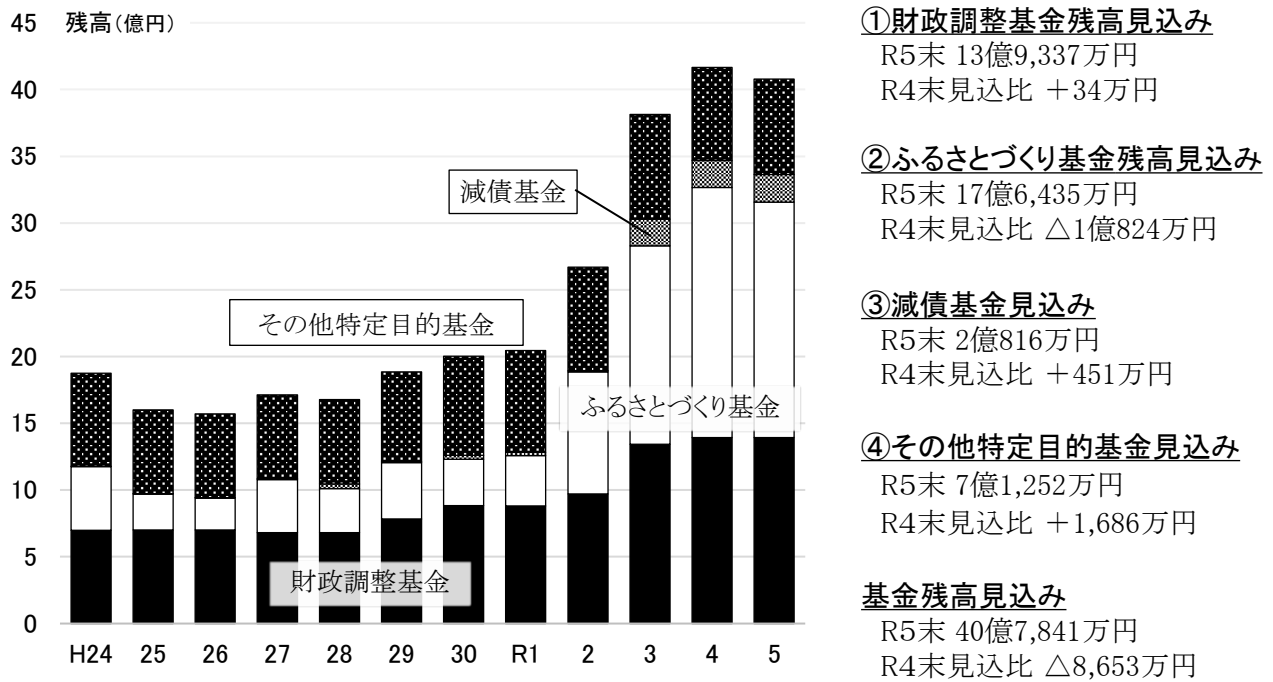
### ②扶助費 21億2,000万円 (+6,189万円 +3.0%)

### ①人件費 26億5,913万円 (△7,203万円 △2.6%)

## 9. 市債残高・償還額



## 10. 一般会計基金残高の推移



## 11. 健全化判断比率の推移

(単位:%)

年度	H25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
実質公債費比率	16.6	15.2	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.8
将来負担比率	186.4	179.2	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	91.6

※令和3年度までは実績値、令和4年度は予測値

# **第1 一般会計当初予算の概要**

## **1 予算規模及び全体概要**

令和5年度一般会計当初予算は147億5,700万円で、前年度当初予算と比較して9,800万円、0.7%減少しました。前年度で計上されていた新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ感染症」という。)へのワクチン接種や経済対策にかかる費用が減額となったことなどが減少の大きな要因です。

令和5年度は、駒ヶ根市第5次総合計画(以下、「5次総」という。)の2年目であり、愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造を基本理念に掲げ、誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまちを目指して、新たな戦略を推進する重要な年となります。同時に、コロナ禍で浮き彫りとなった課題の解決を進め、新たな時代への対応と経済再生・地域活性化への取り組みを促進する年でもあります。変革の歩みをさらに進め、中長期的な視点に立った財政健全化の確保に努めるとともに、5次総の目標年である令和8年度に向けて、コロナショックから再起動するため、重要戦略にスピード感をもって取り組み、持続可能な駒ヶ根市を目指します。

本予算は、これらを踏まえて、少子化対策・子育て支援などの6つの重点プロジェクトやデジタル社会の構築を目指すこまがねDX戦略など、5次総の柱となる施策やこれらの実現につながる事業に重点的に配分し、駒ヶ根の未来を切り拓く予算として編成しました。

また、コロナ感染症の予防対策や世界的なエネルギー・物価高騰による市民生活への影響に対し、国の経済対策に合わせて、令和4年度補正予算(第12号)と令和5年度当初予算を一体として編成することで、切れ目のない迅速な取り組みを進めていきます。

歳入予算では、コロナ感染症からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、早期に回復した地域の経済情勢を踏まえて、市税は前年度当初比1億1千万円以上の増額とし、地方特例交付金や地方消費税交付金も増額を見込んでいます。一方で、地方交付税は前年度当初比で4,300万円の増額ですが、国の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債は前年度当初比で1億4千万円以上の減額になると見込んでいます。

市税や地方交付税、地方譲与税などを含む主要一般財源総額は101億4,805万円で、前年度当初比で1億3,020万円、1.3%の増加としました。

また、これまでの予算でも財源不足額を基金から繰り入れており、本予算では5億円を繰り入れ、前年度当初比では3億1,500万円の増加となりました。ふるさと寄附を積み立てたふるさとづくり基金を積極的に活用しますが、基金に依存しない収支規模への取り組みが引き続きの課題です。

歳出予算では、5次総の重点プロジェクトとして取り組む子育て全力応援事業を拡充させ、



出生数低下の軽減を目指すほか、竜東振興やカーボンニュートラル推進に向けた具体的な事業に取り組みます。また、生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地再構築や地域資源を活かした観光地域づくりでは、まちづくりのビジョンや基本計画を策定し、今後の事業の方向性を検討していきます。こまがねDX戦略に基づき、行政手続きをはじめとする市民サービスの向上や市内部業務の高度化・効率化の事業に取り組みます。

引き続き社会保障関係費が増加しているほか、先行きが不透明なエネルギーや物価高騰に対し、燃料費や光熱費など経常的な経費を適切に計上し、公共施設の利用促進に努めます。庁舎等の照明器具LED化に着手し、道路や橋梁、公共施設など安全確保のための長寿命化修繕などに取り組む予算も拡充しています。また、小中学校のICT等整備を促進するとともに、運用や管理を充実させ効果的な活用につなげるための予算も計上しました。

コロナ感染症へは、令和5年度で継続実施されるワクチン接種や必要な経済対策にかかる費用は、今後の補正予算等で対応していきます。

財政健全化では、令和4年度からスタートした行財政改革プラン2022に基づき進めます。市債については、本予算で新たに5億5,260万円(補正予算分含め7億2,520万円)を借り入れるものの、令和5年度末残高は前年度末見込比で、約11億1千万円減少する見込みです。基金残高は、一般会計に属する16基金の令和5年度末残高見込額は40億7,841万円で、前年度末見込比8,653万円の減額となる見込みです。

また、公共施設個別施設計画の推進に関連する予算は、旧福祉センター解体工事、公設地方卸売市場の除却に向けた手続き、総合文化センター(継続費)やシルクミュージアムの施設のあり方や長寿命化に向けた調査費用を計上しており、具体的な検討に着手していきます。

## **2 歳入予算の要点**

### **(1)市税**

市税のうち個人市民税は、コロナ感染症拡大による影響も最小限で推移してきており、令和4年度決算見込みは令和3年度決算額と同水準を確保する状況です。給与所得者の堅調な状況を鑑みて、前年度決算見込み比0.7%増加の16億7,090万円(前年度当初比1.0%増加)を計上しました。

法人市民税は、コロナ感染症拡大による地域経済への影響から早期に回復してきており、令和4年度決算見込みは4億円を超える見通しです。これは一部の特定法人が好調な状況によるところもあり、令和5年度当初予算では主要法人の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度決算見込みに対し16.0%減少の3億4,019万円(前年度当初比25.8%増加)

を計上しました。

固定資産税のうち土地は地価の下落が続いており令和4年度決算見込比1.5%の減少、家屋は住宅や企業等の新築(戸)数の増加を見込み同比3.3%増加、償却資産は主要企業の設備投資の伸びを見込み同比0.3%増加です。固定資産税全体では前年度決算見込みに対し1.4%増加の22億192万円(前年度当初比0.5%増加)を計上しました。なお、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置が、コロナ感染症の影響等から適用対象が拡充し期限も延長されており、これに伴う固定資産税の減収分は、地方特例交付金で補填されます。

その他の税目も含めた市税総額は、46億8,805万円で前年度当初比1億1,890万円、2.6%増加すると見込みました。

## (2) 地方交付税

令和5年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を1.6%の増加と見込んでいます。地方税収総額は4.0%の増加、地方交付税も1.7%増加する一方で、臨時財政対策債は44.1%の減少となりましたが、地方一般財源の総額は0.2%の増加となっています。

こうした国の動きを考慮し本予算では、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は35億4,420万円、そのうち臨時財政対策債を9,120万円、普通交付税を34億5,300万円と見込んでいます。また、特別交付税を4億1,000万円とし、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額を38億6,300万円計上しています。前年度当初比では4,300万円、1.1%増加する見込みです。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は101億4,805万円で、前年度当初比で1億3,020万円、1.3%の増加となりました。

## (3) 国・県支出金

国庫支出金は、道路舗装修繕や公園施設長寿命化対策支援事業にかかる防災・安全交付金や障害者介護・訓練給付費(国)の増加、新たに出産・子育て応援交付金やデジタル田園都市国家構想交付金にかかる事業が追加される一方で、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などの減額により、前年度当初比1億5,466万円、10.1%減少の13億7,003万円を計上しました。

(※ 令和4年度補正分として1億5,281万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園施設整備、登山道整備などに取り組みます。)

県支出金は、障害者介護・訓練給付費(県)の増加や国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金にかかる事業が追加される一方で、介護施設整備に伴う地域医療介護総合確保

基金事業や参議院議員通常選挙、県知事選挙などの減額により前年度当初比1億1,915万円、12.5%減少の8億3,553万円を計上しました。

(※ 令和4年度補正分として1,425万円を計上し、地籍調査事業に取り組みます。)

#### **(4) 繰入金**

基金繰入金のうちふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比3億2,361万円増加の5億861万円とし、寄附者の希望や目的に沿った事業へ充当し積極的に活用します。

#### **(5) 市債**

市債は、5億5,260万円で前年度当初比5,160万円、8.5%減少しました。内訳を見ると、普通債は前年度当初比で8,920万円増加、臨時財政対策債は1億4,080万円減少しています。歳入総額に占める構成比(市債依存度)は、3.7%で前年度当初比0.4%減少しました。

(※ 令和4年度補正分として1億7,260万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園施設整備などに取り組みます。)

#### **(6) その他**

財産収入は、前年度で計上した大徳原の企業用地整備に伴う用地の売却が終了したため大幅な減額となりました。

寄附金は、ふるさと寄附金について前年度同額の4億円を計上しました。

### 3 歳出予算の要点

#### (1) 目的別（款別）

総務費は、職員等退職手当や個人番号カード交付負担金が減少した一方で、市民サービスの向上や内部業務の高度化・効率化を進めるDX推進事業や出産子育て応援事業、ふるさと寄附取扱業務、任期満了に伴う市議会議員一般選挙や駒ヶ根市長選挙などに係る経費の増加などから、前年度当初比で0.8%増加の21億191万円となりました。

民生費は、児童手当や養護老人ホーム措置にかかる扶助費が減少した一方で、旧福祉センター解体工事、障害者の介護・訓練給付費や子ども医療費などの扶助費、後期高齢者医療関連事業の療養給付費負担などの増加により、前年度当初比で3.1%増加の44億5,759万円となりました。

衛生費は、上赤須廃棄物置場跡地整備や伊南行政組合負担金（一般管理費）が増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業や昭和伊南総合病院負担金などの減少により、前年度当初比で2.7%減少の15億7,462万円となりました。

農林水産業費は、駒ヶ根ふるさとの家など農林業施設の維持管理費用が増加した一方で、県営圃場整備事業（宮の前地区）の終了や農業集落排水事業会計への繰出金などが減少したため、前年度当初比で9.0%減少の7億8,108万円となりました。

商工費は、企業への特定地域工場設置補助、高原観光地の施設改修や移住支援などコロナ感染症後を見据えた新たな事業に取り組む一方で、大徳原地区の企業用地整備など大型事業の終了に伴い、前年度当初比で16.3%減少の7億4,965万円となりました。

土木費は、国の補正予算へ対応し補助事業を令和4年度補正予算へ前倒し計上しましたが、前年度より規模縮小であり、また、市単事業費が増加したため、当初予算額は前年度当初比、14.2%増加の11億1,407万円となりました。なお、補正予算額3億3,977万円を合わせた総額は14億5,384万円となり、前年度当初比992万円の増額となりました。

消防費は、消防団のポンプ車更新や上伊那広域連合常備消防にかかる負担金が増加したため、前年度当初比で6.6%増加の4億9,561万円となりました。

教育費は、小中学校のICT整備の充実や教育支援員の配置、学校や給食センター施設の維持管理費用の増加、継続費による総合文化センター改修計画策定に取り組む一方で、駒ヶ根高原庭球場の更新工事やコロナ感染症対策による施設改修工事が終了したため、前年度当初比で2.6%減少の15億9,696万円となりました。

公債費は、市債元金償還が減少するため、5.0%減少の17億872万円となりました。

諸支出金は、用地取得事業会計への繰出分として、500万円を計上しました。

## (2) 性質別

人件費は26億5,913万円で、前年度当初比で7,203万円、2.6%減少しました。退職手当を除く正規職員人件費は17億243万円で、前年度当初比で1,824万円減少、職員退職手当は定年延長制度を考慮し4,538万円で、前年度当初比で9,279万円減少しました。報酬は6億9,423万円で、前年度当初比で2,984万円増加しました。会計年度任用職員数(保育士や学校支援員など)の増加や報酬改定などを反映しています。

扶助費は21億2,000万円で、前年度当初比で6,189万円、3.0%増加しました。障害者の介護・訓練給付費や子ども医療費(令和4年8月から対象者拡大)などの増加が主要因です。前者は処遇改善やベースアップ加算の反映、サービスを提供する事業所も増えており、今後も給付費は伸びていく見込みです。

公債費は17億872万円で、前年度当初比で8,906万円、5.0%減少しました。

人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は64億8,784万円で、9,920万円減少しました。

物件費は23億514万円で、前年度当初比で2億2,847万円、11.0%増加しました。エネルギーや物価高騰により公共施設の燃料や光熱費、指定管理料など維持管理経費が増大しています。また、各種調査や計画策定にかかる委託業務の増加、DX推進事業、市議会議員選挙や市長選挙の実施に伴う経費の増加が主な要因です。

維持補修費は1億1,414万円で、832万円、7.9%増加しました。

補助費等は34億2,000万円で、前年度当初比で6,628万円、1.9%減少しました。国の出産子育て応援事業や企業への特定地域工場設置補助などが拡大した一方で、介護施設整備に伴う県基金事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種の報償、農業集落排水事業会計繰出金などが減少した主な要因です。

普通建設事業費は8億7,625万円で、前年度当初比で6,008万円、6.4%減少しました。旧福祉センター解体工事や上赤須廃棄物置場跡地整備などの事業を実施する一方で、大徳原地区の企業用地整備や駒ヶ根高原庭球場更新工事など大型事業が終了したこと、国の補正予算へ対応した道路や橋梁、公園にかかる補助事業については、令和4年度補正予算へ前倒し計上(3億1,978万円)したことが減少した大きな要因です。

積立金は4億2,515万円で、前年度当初比で7,818万円、15.5%減少しました。ふるさと寄附金は、前年度同額の4億円を計上し全額を積み立てます。

投資出資貸付金は2億8,943万円で、前年度当初比で2,885万円、9.1%減少しました。企業立地資金預託金の減少が主な要因です。

繰出金は8億1,905万円で、前年度当初比で220万円、0.3%の減少となりました。介護保険特別会計繰出金は496万円増加しましたが、国民健康保険特別会計繰出金は419万円の減少となりました。

## **第2 特別会計・企業会計予算の概要**

※増減は前年度当初比

### **1 用地取得事業特別会計予算**

**9,302万円（前年度当初比 Δ1,500万円、Δ13.9%）**

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。基金への積み戻しは500万円としました。

### **2 中沢財産区会計予算**

**11万円（前年同額）**

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

### **3 介護保険特別会計予算**

**34億6,601万円（前年度当初比 +1,449万円、+0.4%）**

歳入のうち介護保険料は6億9,676万円で1,729万円、2.5%増加、一般会計繰入金は5億3,872万円で496万円、0.9%増加、基金繰入金は4,187万円で1,361万円減少しました。

歳出のうち保険給付費は32億1,600万円で600万円、0.2%増加しました。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,460万円、一般介護予防事業2,756万円、地域包括支援センター事業5,440万円など、総額で1億7,017万円を計上しました。一般介護予防事業では、新規事業として住民主体の通いの場への介護予防サポーターによる出前講座、包括的支援事業では、オレンジネット推進員の強化や第1層生活支援コーディネーターの配置拡充、第2層支え合い推進会議の取り組みに対するインセンティブ加算などの予算を計上しました。

### **4 国民健康保険特別会計予算**

**28億4,661万円（前年度当初比 +1,437万円、+0.5%）**

歳入のうち国民健康保険税は5億4,616万円で2,939万円、5.1%減少、一般会計繰入金は1億8,139万円で419万円、2.3%減少、基金から6,062万円繰り入れて財源不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は20億2,688万円で2,219万円、1.1%増加しました。出産育児一時金や葬祭費の見直しを行いました。

保健事業費は、特定健康診査等事業に3,445万円、人間ドックやがん検診補助などの疾病予防事業に1,217万円を計上しました。

## **5 後期高齢者医療特別会計予算**

**4億6,447万円（前年度当初比 +2,034万円、+4.6%）**

歳入のうち後期高齢者医療保険料は3億7,000万円、2,427万円、7.0%増加しました。一般会計繰入金は9,234万円、493万円、5.1%減少しました。

歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は4億5,916万円、1,923万円、4.4%増加しました。

## **6 公設地方卸売市場特別会計予算**

**6,133万円（前年度当初比 △1,985万円、△24.5%）**

青果物取扱受託収入を前年度当初比2,000万円減少の5,000万円を見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

令和5年度をもって卸売市場は閉鎖となります。

## **7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算**

**1,857万円（前年度当初比 △99万円、△5.1%）**

歳入のうち別荘地使用料は、1,210万円、新規契約者の施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,396万円を計上しました。

## **8 水道事業会計予算**

**14億8,230万円(前年度当初比+3,132万円、+2.2%)**

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益7億1,108万円など総額7億8,743万円(+188万円、+0.2%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億5,226万円、減価償却費2億9,285万円、企業債利息等1,305万円など総額7億5,796万円(+2,950万円、+4.1%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など5億1,090万円(+2.8万円、+0.0%)、企業債償還金は2億845万円(△121万円、△0.6%)で、資本的支出総額7億2,435万円(+181万円、+0.3%)を計上しました。

## 9 公共下水道事業会計予算

**16億2,503万円（前年度当初比 +3,411万円、+2.1%）**

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億3,782万円(+471万円、+1.1%)、一般会計補助金2億7,973万円(+429万円、+1.6%)など総額9億6,031万円(+1,502万円、+1.6%)、総費用は、処理場費1億9,648万円、減価償却費4億7,682万円、企業債利息4,371万円など総額8億5,903万円(+1,779万円、+2.1%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、浄化センター整備・機器更新、管渠・マンホールポンプ改良工事など1億1,108万円、企業債償還金は6億5,293万円(△2,376万円、△3.5%)で、資本的支出総額7億6,601万円(+1,632万円、+2.2%)を計上しました。

## 10 農業集落排水事業会計予算

**9億6,857万円（前年度当初比 △902万円、△0.9%）**

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億8,353万円(+1,074万円、+6.2%)、一般会計補助金2億5,696万円(△1,897万円、△6.9%)など総額6億3,383万円、総費用は、処理場費2億1,317万円、減価償却費2億9,460万円、企業債利息2,298万円など総額5億5,053万円(+380万円、+0.7%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場維持管理適正化計画業務などとして1,550万円、企業債償還金は4億55万円(+99万円、+0.2%)で、資本的支出総額4億1,805万円(△1,281万円、△3.0%)を計上しました。



### **第3 財政見通し**

令和5年度当初予算は、前年度と同様に、令和4年度補正予算前倒し一体予算として編成しました。総額では151億円で前年度と比べ約2億3千万円の減額となりましたが、これはコロナ感染症へのワクチン接種や経済対策事業の減少、補正予算事業の縮小によるもので、実質的には令和4年度と同規模となります。

令和2年度以降、コロナ感染症の影響により従来通りの事業が十分できない中で、コロナ禍で浮き彫りとなった課題に対し5次総をスタートさせ、本予算では、コロナ後の新しい駒ヶ根市をつくるための様々な事業に積極的に予算計上しています。

市財政の課題ですが、近年の予算編成において一般会計の収支不足に対し、ふるさと寄附金を原資としたふるさとづくり基金を取崩し、収支を調整しています。寄附目的に沿った事業へ充当し活用するスキームとなり、本予算においてもこれまでで最大の5億円を基金から繰り入れる予算となりました。今後、市税や地方交付税などの主要財源が横這いで推移していく状況を考えると、基金に大きく依存する状態を変えていかなければなりません。今後も増大し続ける財政需要に対し、収入に見合う規模に縮小する必要があります。

二つめの課題として、財政健全化の指標となる将来負担比率を低下させること、また、基金を維持・増額することが挙げられ、これまでの行財政改革プランでも目標に位置づけ取り組んできました。将来負担比率については、その主な要因である普通債の残高が順調に減少しており、令和5年度においても約11億円減少(R5末見込残高:約175億円)することができます。ここ10年間の推移をみると、第三セクター等の抜本的改革などで残高は一時的に増加(H28残高:208億円)しましたが、着実に減少しており負債に起因する状態は改善されてきています。

基金についても、ふるさと寄附の取り組みを促進し令和3年度以降毎年5億円以上の寄附をいただき、ふるさとづくり基金へ積み立てています。財政調整用の3基金総額も令和4年度末では、30億円を超える見込みです。緊急事態時への備えや今後必要となる公共施設の更新の準備積立でも必要であり、財政状況を見ながら計画的に増額していきます。

また、昨年、昭和伊南総合病院の建替えスケジュールが示され、今後具体的な建設に着手していきます。建設償還金等に対する市負担額が財政へ与える影響は大きなものとなり、注視しながら財政運営を行っていく必要があります。

令和3年度決算では、財政健全化判断比率や収支バランスが改善した結果となりました。一方で長引くコロナ感染症の影響、世界的なエネルギーや物価高騰による地域経済への影響が危惧されます。今後は、感染症の影響による社会変化や課題に対応した5次総を推進しながら、行財政改革プラン2022に基づき財政健全化へ取り組んでいきます。

## **第4 予算編成の背景**

### **1 経済動向**

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増えています。こうした結果、令和4年度の実質国内総生産(実質GDP) 成長率は1.7%程度、名目国内総生産(名目GDP) 成長率は1.8%程度、消費者物価(総合)は、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれます。

令和5年度については、「令和5年度経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、日本経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進します。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれ、消費者物価(総合)については、各種政策の効果等もあり、1.5%程度の上昇率になると見込まれます。

ただし、引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。(以上、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和4年12月22日閣議決定)」から抜粋)

令和4年11月の市内景気動向調査結果から、製造業の状況は引き続き円安やロシア・ウクライナ問題等を原因とする物価高の影響を受け、9割以上の企業が原材料費の値上がりを回答、一方で老朽化した機械設備の更新や生産能力の向上を目的とした積極的な投資がみられます。

今後半年の見通しとして、「良くなる」と回答した企業11%に対し、「悪くなる」と回答した企業が33%あり、海外情勢の動向や物価高、半導体等一部材料の調達不安定などにより先行きが不透明であることが見受けられます。

(参考資料 P47)

### **2 国の予算動向**

国の令和5年度予算案は、令和4年度第2次補正予算と一体として編成され、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向けGX・DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保等、メリハリの効いた予算編成となっています。

予算規模は114兆3,812億円で、前年度当初比6兆7,848億円、6.3%の増加となりました。

税収は69兆4,400億円で、前年度当初比で4兆2,050億円、6.4%の増加を見込んでいます。一方で、公債金は35兆6,230億円で、前年度当初比で1兆3,030億円、3.5%の減額となっており、特に政策的支出による赤字相当分に関わる部分が2兆2,850億円の減少となっています。歳出のうち社会保障関係費は36兆8,889億円で、前年度当初比で6,154億円、1.7%の増加となっています。地方交付税交付金等は16億3,992億円で、前年度当初比で5,166億円、3.3%の増額となりました。国債費は25兆2,503億円で、前年度当初比で9,111億円、3.7%の増加となっています。公債依存度は31.1%で前年度比3.2%減少しました。  
(参考資料 P47)

### **3 地方財政計画**

令和5年度の地方財政計画の規模は92兆400億円で、前年度当初比で1兆4,482億円、1.6%の増加となりました。一般財源総額は65兆535億円で、前年度当初比で1.9%の増加、交付税不交付団体を除くと62兆1,635億円となり、0.2%の増加となりました。社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について前年度を上回る額を確保した計画となっています。

歳入のうち地方税収は42兆8,751億円で、前年度当初比で1兆6,446億円、4.0%の増加、地方譲与税は2兆6,001億円で、前年度当初比で23億円、0.1%の増加と見込んでいます。一方で地方特例交付金等は2,169億円で、前年度当初比で98億円、4.3%の減少、地方交付税は18兆3,611億円で、前年度当初比で3,073億円、1.7%の増加となっています。地方債のうち臨時財政対策債は9,946億円で、前年度当初比で7,859億円、44.1%の大幅減少となりました。

歳出のうち給与関係経費は19兆9,100億円で、前年度当初比で544億円、0.3%の減少となりました。一般行政経費は42兆800億円で、前年度当初比6,367億円、1.5%の増加となり、社会保障費が多くを占める補助分が2.2%増加した一方で単独分は0.7%の増加にとどまっています。まち・ひと・しごと創生事業費を地方創生推進費に名称変更したうえで、デジタル田園都市国家構想事業費を創設し、このうち地域デジタル社会推進費は500億円増加の2,500億円が計上されました。

投資的経費は11兆9,700億円で、前年度当初比で85億円の減少となり、このうち地域の脱炭素の取組を計画的に実施できるよう新たに脱炭素化推進事業費が1,000億円計上されました。

(参考資料 P48)

## 第5 一般会計当初予算主要事業

### 1 第5次総合計画基本構想体系分類

基本目標		基本政策	
1	ひとづくり	1	未来を担うひとづくりを進めます
		2	ともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます
		3	協働のまちづくりを進めます
		4	人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます
2	健康づくり・支え合いの地域づくり	1	健康長寿を推進します
		2	安心の地域医療を確保します
		3	支え合う福祉のまちづくりを進めます
3	ひとの流れづくり	1	訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます
		2	移り住みたい魅力に富んだまちづくりを進めます
4	しごと・ものづくり	1	地域資源と新技術を活かした農林業を振興します
		2	にぎわいと活力ある商工業を振興します
5	安心・快適なまちづくり	1	カーボンニュートラルに向けた取組を進めます
		2	ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます
		3	災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます
※	新たな時代への対応外	行財政改革 特徴的な事業 外	

### 重点プロジェクト 外

1	少子化対策・子育て支援プロジェクト
2	共生社会づくりプロジェクト
3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
4	竜東振興プロジェクト
5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト
※	DX戦略事業

- 基本理念
- 将来像

愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造  
誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち

「主要事業等一覧表」に掲載した事業 <>は一覧表No. (一部記載省略)  
単位:千円

<9>母子保健事業(13,200) <10>子宮頸がんワクチン接種(30,166) <11>児童発達支援事業(34,635)  
<12>児童手当(454,060) <13>子ども・子育て支援事業計画(2,300) <14>幼児教育アドバイザー(4,494)  
<15>子ども交流センターの運営(30,978) <16>公立幼稚園・保育園の運営(393,714)  
<17>病児・病後児保育事業(20,010) <18>学校給食センター管理(157,502) <19>学校ICT化推進(75,199)  
<20>教科指導の強化(34,536) <21>学校施設改修・設備更新(44,623) <22>学校支援ボランティア等(2,727)  
<23>文化財保存事業(3,207) <24>十二天の森管理運営事業(3,500) <25>文化センター改修計画等(22,000)  
<26>信州駒ヶ根ハーフマラソン大会(10,000) <27>国民スポーツ大会競技施設基本設計(9,000)  
<28>協働のまちづくり支援事業(13,326) <29>地域振興花火大会応援事業(900)

<30>健康診査事業(検診等委託)(37,269) <31>精神保健・自殺対策事業(1,105)  
<32>安心して受けられる医療・介護の確保(1,185,959) <33>福祉医療制度(201,600)  
<34>地域医療体制の確保(591,550) <35>包括的支援体制の整備(12,160)  
<36>障がい者福祉サービス事業(810,000) <37>障がい者の地域生活支援事業(26,171)  
<38>旧福祉センター解体工事(91,000) <39>ひとり親家庭等の生活支援(100,322)

<40>中央アルプス保全活用事業(11,750) <41>駒ヶ根高原グランドデザイン具現化等(13,000)  
<42>観光施設改修(30,116) <43>観光振興事業(14,039) <44>移住交流促進事業(29,831)  
<45>駒ヶ根のファンづくり(634,968) <46>高校と連携した人材育成事業(5,998)

<47>農村地域の活性化(71,300) <48>農地事業(97,646) <49>魅力ある地域農業の創出(19,783)  
<50>シルクミュージアム管理運営(41,802) <51>スマート農業の推進(4,000)  
<52>森林環境譲与税を活用した森林整備等(21,165) <53>生涯活躍のまち推進事業(13,382)  
<54>まちなか賑わいイベント(4,500) <55>市街地再生推進事業(11,913) <56>企業誘致推進事業(75,514)  
<57>新たな成長戦略等重点支援(13,150)

<58>温暖化防止事業(10,570) <59>ごみの減量と資源化推進(6,923) <60>上赤須廃棄物置場跡地整備  
(69,300) <61>市営住宅の管理(47,089) <62>緑の基本計画改訂・都市計画基礎調査(16,000)  
<63>公園の管理と活用(80,000) <64>身近なインフラ整備の推進(766,387)  
<65>幹線道路網の整備(18,000) <66>公共交通サービス(34,350) <67>快適な生活環境づくり(540,973)  
<68>屋外広告物の適正化推進(4,000) <69>自主防災備蓄資機材整備事業(1,300)  
<70>防災ハザードマップ改訂(5,859) <71>消防施設管理事業(24,000)

<72>駒ヶ根フューチャーズプラン(1,500) <73>新駒ヶ根創造事業シン”KOMAGANE”プロジェクト(5,798)  
<74>芦部信喜氏生誕100年記念事業(500) <75>都市計画税市民懇話会(283) <76>選挙事務(53,781)

\*「重点プロジェクト」は、計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、特に優先的、重点的、政策横断的に取り組むものです。

- <1>各事業詳細は「主要事業概要書」及び「行政サービスメニュー版」参照
- <2・35>重層的支援体制整備事業(10,000)、介護保険特別会計(地域支援事業)外
- <3・53・55>地域共生拠点活用モデル(3,000)、市街地再生推進事業(11,913)外
- <4>竜東拠点施設整備計画策定委託(10,300、繰越含む)、竜東土地改良基盤整備事業(2,063)外
- <5・40・41・42・43・66>駒ヶ根キャンプセンターリノベーション基本計画(6,000)、夏祭り事業(1,000)外
- <6・58・59>公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査(10,000)外
- <7>行政DX、<8>地域DX

## 2 主要事業等一覧表

【重点プロジェクト】		主要事業から一部を抜粋し掲載		
No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)	
1	<b>少子化対策・子育て支援プロジェクト</b>	少子化に歯止めがかからない危機的な状況を打開するため、「子育て全力応援」を宣言し、全市挙げての少子化対策に取り組む。	<b>155,391</b>	
	(総務部 企画振興課)	<b>拡</b> 結婚支援・出会いサポート事業	8,077	
		<b>新</b> 出産・子育て応援交付金事業	23,750	
		新生児育児応援事業	10,500	
		妊婦支援タクシー券事業	1,008	
		<b>新</b> 屋内キッズスペース設置事業	2,000	
		結婚新生活支援事業	7,000	
		<b>拡</b> 子どもの未来応援事業	3,000	
	(総務部 財政課)	移住定住マイホーム応援キャンペーン	1,000	
	(産業部 商工観光課)	子育て&移住・マイホーム支援制度	15,000	
	(建設部 都市計画課)	子育て全力応援(トイレ清掃外)	2,000	(R4補正)
		公園施設長寿命化対策支援事業 (駒ヶ根公園ちびっこ広場遊具更新)	58,000	
	(教育委員会 子ども課)	<b>拡</b> ファミリーサポート事業等利用料補助	484	
		<b>拡</b> きっずらんど、まあるくなあれ♪事業	1,778	
子育て支援アプリ		367		
<b>拡</b> いい育児の日関連イベント事業		500		
子育てライフプランセミナー		350		
ほほえみ支援事業(不妊治療費助成)		5,000		
<b>新</b> 出産・子育て応援交付金事業(伴走型相談)		4,161		
<b>新</b> 保育所等おむつ処分支援事業		3,000		
(教育委員会 社会教育課)	通学カバン贈呈事業	4,455		
	図書館運営事業(図書充実)	600		
	読書活動推進事業 (ブックスタート、セカンドブック、サードブック)	1,355		
	子育て全力応援事業(アルプスドーム開放) 各公民館親子学級外	700 306		
2	<b>共生社会づくりプロジェクト</b>	少子高齢化、人口減少、核家族化の進展による諸課題に対し、制度・分野の関係を超越して、豊かに暮らし続けられる地域共生社会を目指す。	<b>10,000</b>	
	(民生部 福祉課)	<b>拡</b> 重層的支援体制整備事業 (アウトリーチ委託)	10,000	
	(民生部 地域保健課)	<b>拡</b> ※介護保険特別会計 地域支援事業	別掲載	

No.	プロジェクト名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
3	<b>生涯活躍のまちを軸とした 中心市街地(まちなか)再構築 プロジェクト</b>	生涯活躍のまちづくりなどにより、まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる。	<b>39,893</b>
	(総務部 企画振興課)	<b>拡</b> 企業と連携した新しい人の流れづくり (教育旅行、企業研修) 5,600	
		<b>拡</b> 地域共生拠点活用モデル事業 3,000	
		<b>新</b> ワークーション事業 1,000	
		駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 800	
	(産業部 商工観光課)	地域おこし協力隊(学びと交流) 4,782	中心市街地再生推進業務 4,900
			中心市街地未来ビジョン検討業務 2,300
(民生部 地域保健課)	こまがね健康ステーション(一般会計) 585	こまがね健康ステーション(介護特会) 12,213	
4	<b>竜東振興プロジェクト</b>	新宮川岸地区に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や中心市街地とつながることで市全体の賑わいや活性化につなげる。	<b>85,460</b>
	(産業部 農林課)	6次産業化推進 1,000	
		竜東振興拠点施設整備事業 (※R4繰越分10,000) 10,300	
		竜東土地改良基盤整備事業 2,063	
		<b>拡</b> スマート農業推進事業 4,000	
		農業次世代人材育成事業 15,000	
		<b>拡</b> シルクミュージアム運営事業 41,802	
<b>拡</b> 駒ヶ根ふるさとの家運営事業 11,295			
5	<b>地域資源を活かした 観光地域づくりプロジェクト</b>	地域資源のブラッシュアップや情報通信技術の活用により、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくりに取り組む。	<b>51,666</b>
	(総務部 企画振興課)	<b>拡</b> 公共交通サービス(山麓周遊バス) 3,000	
	(産業部 商工観光課)	<b>新</b> 駒ヶ根高原夏祭り事業 1,000	
		駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業 2,000	
		<b>新</b> 観光中核拠点施設再整備基本調査 2,000	
		<b>新</b> 駒ヶ根キャンプセンターリノベーション基本計画 6,000	
		<b>拡</b> 観光施設改修(こまくさの湯外) 28,116	
駒ヶ根高原シンボル看板改修 2,000			
	中ア国定公園保全活用事業(啓発) 550		
	登山道整備事業 7,000	(R4補正)	

No.	プロジェクト名（担当部署）	事業内容	予算額 (千円)
6	<b>カーボンニュートラル推進 プロジェクト</b>	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、世界各地で自然災害等が発生している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組む。	<b>58,350</b>
	（総務部 総務課）	<b>新</b> 庁舎照明器具LED化事業 16,200	
	（総務部 中沢支所）	<b>新</b> 中沢支所照明器具LED化事業 3,762	
	（総務部 東伊那支所）	<b>新</b> 東伊那支所照明器具LED化事業 1,300	
	（民生部 生活環境課）	<b>新</b> えがおポイントエコ事業 570	
		公共施設再生可能エネルギー設置 導入可能性調査 10,000	
		資源循環推進事業 11,038	
（産業部 農林課）	森林の里親促進事業 480		
（建設部 建設課）	市単交通安全施設整備事業 (道路照明LED化) 15,000		



【DX戦略事業】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)	事業内容	予算額 (千円)
7	<b>行政DX</b>	デジタル技術による行政手続きをはじめとする市民サービスの向上、市の内部業務の高度化・効率化を図る。	<b>149,723</b>
	(議会事務局)	ペーパーレス会議システム 696	
	(総務部 総務課)	<b>新</b> 議場放送設備更新(実施設計) 1,000	
	(総務部 企画振興課)	上伊那広域連合負担金(情報システム標準化・共通化等) 8,467	
		民間デジタル専門人材登用 15,350	
		<b>新</b> 内部情報系システム再構築業務 80,080	
		<b>新</b> Web口座振替受付サービス業務 6,435	
		<b>新</b> 汎用オンライン予約システム導入 858	
		<b>新</b> キャッシュレス決済導入 2,680	
		<b>新</b> オープンデータ作成管理ツール導入 1,870	
		<b>新</b> BPR用ワークフロー作成ツール導入 726	
	(総務部 税務課)	<b>新</b> 和紙公図等補修・電子化事業 3,976	
	(民生部 市民課)	<b>新</b> 行政キオスク端末導入(マイナンバー) 9,156	
	(民生部 福祉課)	医療費扶助オンライン資格確認導入 3,477	
(産業部 農林課)	農地利用最適化事務(情報収集) 696		
(建設部 都市計画課)	都市計画図修正整備 3,500		
	<b>新</b> 草刈りロボット 750		
(教育委員会 子ども課)	学校放送設備更新 4,340		
8	<b>地域DX</b>	地域課題解決や暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービスを創出する。	<b>86,695</b>
	(総務部 企画振興課)	<b>拡</b> 公共交通サービス こまタク予約システム 1,100	
		<b>新</b> ワークेशन事業 1,000	(再掲)
	(産業部 農林課)	<b>拡</b> スマート農業導入支援補助 3,000	
	(産業部 商工観光課)	テレワーク推進事業(テレワークオフィス運営) 4,029	
		駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業 2,000	(再掲)
(教育委員会 子ども課)	<b>拡</b> 学校ICT化推進事業 75,199		
	子育て応援アプリ こまっぶ <sup>®</sup> by母子モ 367	(再掲)	

## 【基本目標1】ひとづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
9	<b>母子保健事業 (不妊治療費助成外)</b> 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめのない支援を行う。 ほぼえみ支援事業(不妊治療費助成) 5,000 (再掲) 産後ケア事業 2,939 新 出産・子育て応援事業(伴走型相談) 4,161 (再掲) 新 新生児聴覚検査 1,050 新 多児妊婦健診追加補助 50	13,200
10	<b>子宮頸がんワクチン接種 (予防接種事業)</b> 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	予防接種法に基づくHPVワクチンの定期接種及び任意接種を促進する。 拡 子宮頸がん予防ワクチン個別接種 (キャッチアップ分含む) 29,626 子宮頸がん予防ワクチン任意接種補助 540	30,166
11	<b>児童発達支援事業</b> 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園の運営 34,635	34,635
12	<b>児童手当支給</b> 【1-1-1】 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもに対して児童手当を支給する。 児童手当扶助費 454,060	454,060
13	<b>第3期子ども・子育て 支援事業計画策定</b> 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画(第3期)を令和5年度～6年度で策定する。 新 基礎調査業務 2,300	2,300
14	<b>幼児教育アドバイザー</b> 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子育て支援、保育、幼保小連携を効果的に実施するため包括的にコーディネートする人材を配置する。 新 人件費(アドバイザー外) 4,494	4,494
15	<b>子ども交流センターの運営</b> 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター4館、子どもクラブ2館運営 30,978	30,978

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
16	<b>公立幼稚園・保育園の運営</b> 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	公立幼稚園・保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 幼稚園運営事業(2園) 35,166 保育所運営事業(8園) 358,548 <b>新</b> ※おむつ処分支援、十二天の森活用	393,714
17	<b>病児・病後児保育事業</b> 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	病気治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育(駒ヶ根・他市町村) 20,010	20,010
18	<b>学校給食センター管理</b> 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	各学校への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。 <b>新</b> 臨時栄養士(食物アレルギー対応) 1,583 駒ヶ根市給食財団補助金・負担金 155,919	157,502
19	<b>学校ICT化推進事業</b> 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進め、効果的な運用を図る。 <b>拡</b> 大型提示装置 20,773 ICT支援員派遣委託 13,109 学習用ドリルアプリ導入 8,140 <b>新</b> 書画カメラ 3,612 <b>新</b> ネットワーク機器更新 8,838 <b>拡</b> その他保守等事業委託外 20,727	75,199 (再掲)
20	<b>教科指導の強化</b> 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 英語指導助手(ALT4名) 19,770 専科教員(中学校) 14,766	34,536
21	<b>学校施設改修・設備更新</b> 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学校の老朽化した施設改修及び設備の更新を行う。 <b>新</b> 赤穂中学校電話交換機等更新 3,200 <b>新</b> 赤穂中学校防犯カメラ設置 1,545 <b>新</b> 赤穂南小放送設備更新リース 1,050 軽トラック更新リース(3校) 212 (R4⇒R5繰越) 赤穂南小学校体育館屋根改修 38,616	44,623

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
22	<b>学校支援ボランティア等</b> 【1-1-6】 (教育委員会 子ども課)	地域との連携により、地域力を活用して子どもたちの学力向上や部活動の支援を図る。  放課後学習支援 1,170 新型コロナウイルス感染対策(消毒) 882 部活動指導員 675	2,727
23	<b>文化財保存事業</b> 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市文化財の保存、活用及び整備を行う。  学芸員配置(通年) 2,607 小町谷家住宅看板標柱設置 600	3,207
24	<b>十二天の森管理運営事業</b> 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市街地域に残る平地林である十二天の森を市民の森として整備し活用と保存を行う。  十二天の池転落防止柵設置工事 3,500	3,500
25	<b>文化センター改修計画等</b> (文化センター管理運営事業) 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター施設の長寿命化に向けた調査を行い、短中長期的な改修基本計画等を策定する。  劣化度調査・改修基本計画策定業務 (R4-R5継続費 全体事業費27,000) 22,000	22,000
26	<b>信州駒ヶ根ハーフマラソン大会(記念事業)</b> 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	第10回大会を記念事業として実施する。  駒ヶ根市負担金 8,000 記念事業(特別ゲスト、ゲストランナー) 2,000	10,000
27	<b>国民スポーツ大会競技施設基本設計</b> 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の測量設計及び公園内の整備計画を策定する。  ホッケー場設計業務外 9,000	9,000
28	<b>協働のまちづくり支援事業</b> 【1-3-1】 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。  市民活動支援センター運営 12,326 協働のまちづくり支援補助 1,000	13,326
29	<b>地域振興花火大会応援事業</b> 【1-3-2】 (総務部 総務課)	地域内の活動団体が地域活性化を目的に実施する花火大会を支援する。  地域振興花火大会応援事業補助金 900	900

## 【基本目標2】健康づくり・支え合いの地域づくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
30	<b>健康診査事業</b> 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	病気の早期発見・早期治療の推進、重症化を予防するため、各種健診を実施する。 抜 健診等委託料 37,269 (がん・若年者検診自己負担額見直し)	37,269
31	<b>精神保健・自殺対策事業</b> 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	様々な悩みに気づき、寄り添うため、相談体制を強化し、庁内及び関係機関との連携を図る。 相談体制・啓発 1,105	1,105
32	<b>安心して受けられる医療・介護の確保</b> 【2-2-1】 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 介護保険特別会計繰出金 538,718 国民健康保険特別会計繰出金 181,391 後期高齢者医療特別会計繰出金・関連事業 465,850	1,185,959
33	<b>福祉医療制度</b> 【2-2-1】 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 子ども医療費 110,000 心身障がい者医療費 43,000 高齢心身障がい者医療費 35,000 母子医療費 13,000 父子医療費 600	201,600
34	<b>地域医療体制の確保</b> 【2-2-2】 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院が安定した経営を行えるように支援する。 昭和伊南総合病院負担金 591,550	591,550
35	<b>包括的支援体制の整備</b> 【2-3-1】 (民生部 福祉課)	複雑化した課題に対し、地域とともに分野を超え、当事者中心の支援体制を整備する。 抜 重層的支援体制整備事業 12,160 【介護特会】生活支援体制整備事業 (15,724)	12,160 (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
36	<b>障がい者福祉サービス事業</b> 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。  介護・訓練給付費 810,000	810,000
37	<b>障がい者の地域生活支援 (地域生活支援事業)</b> 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	創意工夫により地域の実情に即して障がい者の日常の地域生活サービスを行う。  日常生活用具給付 8,700 移動支援(外出支援) 13,000 訪問入浴サービス給付 2,261 住宅改造費助成 1,260 タイムケア・地域生活支援事業 950	26,171
38	<b>旧福祉センター解体工事</b> (民生部 福祉課)	用途廃止した旧福祉センターの建物を解体する。  <b>新</b> 解体工事・監理業務 91,000	91,000
39	<b>ひとり親家庭等の生活支援</b> 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	ひとり親、母子父子家庭の生活安定のための支援、自立促進を図り、児童の健全な成長を図る。  児童扶養手当 95,712 高等職業訓練促進事業 3,650 高校等通学交通費助成 960	100,322

### 【基本目標3】 ひとの流れづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
40	<b>中央アルプス保全活用事業</b> <b>(檜尾小屋・登山道整備等)</b> 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	中央アルプス国定公園化、安心安全で魅力ある山岳観光地を形成するため、保全と活用を図りながら、地域振興につなげる。 檜尾小屋指定管理料・物品輸送外 4,750 (R4⇒R5繰越、国補正) 檜尾小屋テント場・登山道整備 7,000	11,750 (再掲)
41	<b>駒ヶ根高原グランドデザイン具現化等</b> 【3-1-1】 (産業部 商工観光課) (総務部 企画振興課)	駒ヶ根高原グランドデザインを具現化するための実証実験や拠点施設再整備調査等を行う。 駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業 2,000 観光中核拠点施設再整備基本調査 2,000 駒ヶ根キャンプセンターリノベーション基本計画 6,000 公共交通サービス(山麓周遊バス) 3,000	13,000 (再掲) (再掲) (再掲) (再掲)
42	<b>観光施設改修</b> <b>(高原観光地整備事業)</b> 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	老朽化した観光施設の改修を行う。 こまくさの湯ボイラー更新 22,000 こまくさの湯設備改修(防犯カメラ外) 6,116 駒ヶ根高原シンボル看板改修 2,000	30,116 (再掲) (再掲)
43	<b>観光振興事業</b> 【3-1-2】 (産業部 商工観光課)	地域の価値を高める観光地域づくりを推進し、誘客効果を高める事業を展開する。 駒ヶ根高原夏祭り事業 1,000 観光高付加価値創造事業 2,600 中央アルプス魅力体感事業 1,500 地域おこし協力隊(山岳活動2名) 8,939	14,039 (再掲)
44	<b>移住交流促進事業</b> 【3-2-1】 (産業部 商工観光課)	UIJターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信等による定住促進に取り組む。 地域おこし協力隊(空き家対応) 4,203 こまがねリアル体験住宅事業 628 子育て&移住・マイホーム支援制度 15,000 空き家バンク成約奨励金 1,000 空き家改修補助金 4,000 UIJターン就業・創業移住支援事業 5,000	29,831 (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
45	<b>駒ヶ根のファンづくり (関係人口創出)</b> 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	駒ヶ根に関心を持つ人たちとの繋がりを築く仕組みをつくり、関係人口の増加につなげる。  ふるさと寄附(積立金、返礼品業務外) 628,368 企業と連携した新しい人の流れづくり 5,600 <b>新</b> ワークेशन推進事業 1,000	<b>634,968</b> (再掲) (再掲)
46	<b>高校と連携した人材育成 事業(ウミガメプロジェクト)</b> 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	地元の高校と連携、探究的な学びを通して若者が地域に関心を持ち、ふるさと回帰の動機付けを図る。  <b>拡</b> 高校と連携した人材育成事業 1,200 <b>新</b> 地域おこし協力隊(域学連携) 4,798	<b>5,998</b>

#### 【基本目標4】 しごと・ものづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
47	<b>農村地域の活性化</b> 【4-1-1】 (産業部 農林課)	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組む、農業と共生できる地域社会を構築する。  中山間地域等直接支払事業 71,300	<b>71,300</b>
48	<b>農地事業</b> 【4-1-1】 (産業部 農林課)	水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し、農作業の効率化を図る。  多面的機能支払交付金 95,746 農業施設整備事業補助 1,900	<b>97,646</b>
49	<b>魅力ある地域農業の創出</b> 【4-1-2】 (産業部 農林課)	担い手や後継者の育成確保、農家所得の向上と安定のための取り組みを行う。  <b>拡</b> 農業次世代人材投資資金 15,000 担い手育成推進事業 1,783 農業収入保険加入促進補助金 2,000 6次産業化推進事業補助金 1,000	<b>19,783</b> (再掲)
50	<b>シルクミュージアム管理運営</b> 【4-1-2】 (産業部 農林課)	郷土の養蚕と製糸の歴史を学ぶ場として施設の管理運営、体験工房の運営を行う。  <b>拡</b> シルクミュージアム管理運営事業 41,802 シルクミュージアムの在り方調査 (1,000)	<b>41,802</b> (再掲)



No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
51	<b>スマート農業の推進</b> 【4-1-3】 (産業部 農林課)	省力化・効率化による経営規模の拡大、高品質な農産物生産、誰もが取り組みやすい農業の実現を図る。 <b>拡</b> スマート農業推進事業	4,000 (再掲)
52	<b>森林環境譲与税を活用した森林整備等</b> 【4-1-4】 (産業部 農林課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるようにするため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を有効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林環境譲与税活用事業 (市有林明確化、林道補修、松くい対策外)	21,165 21,165
53	<b>生涯活躍のまち推進事業</b> 【4-2-2】 (総務部 企画振興課)	誰もが役割と居場所を持ち、多世代交流のコミュニティを構築する取り組み推進する。 <b>拡</b> 生涯活躍のまち推進事業 地域おこし協力隊(学びと交流)	13,382 8,600 4,782 (一部再掲) (再掲)
54	<b>まちなか賑わいイベント</b> 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すためのイベントに対して経費の一部を補助する。 夏イベント・まちづくりイベント 商店街賑わい創出事業	4,500 3,500 1,000
55	<b>市街地再生推進事業</b> 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の再生に向けた取り組みやまちなかの将来像の検討を地元や関係機関と進める。 中心市街地再生推進業務 中心市街地未来ビジョン検討業務 地域おこし協力隊(中心市街地活性化)	11,913 4,900 2,300 4,713 (再掲) (再掲) (再掲)
56	<b>企業誘致推進事業</b> 【4-2-3】 (産業部 商工観光課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 <b>新</b> 高付加価値産業等適地調査 特定地域工場等設置補助	75,514 4,400 71,114
57	<b>新たな成長戦略等重点支援</b> 【4-2-4】 (産業部 商工観光課)	中小企業の販路拡大や次世代を担う新製品・新技術の開発、人材育成・確保を支援する。 <b>拡</b> 販路拡大・受注応援事業 <b>拡</b> 次世代産業新製品・新技術開発支援 <b>拡</b> 中小企業人材育成事業 専門家派遣事業	13,150 8,320 3,060 1,500 270

## 【基本目標5】 安心・快適なまちづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
58	<b>温暖化防止事業</b> 【5-1-1】 (民生部 生活環境課)	地球温暖化防止、自然にやさしいまちづくり、再生可能エネルギーの推進を図る。 <b>新</b> 公共施設再生可能エネルギー設置 導入可能性調査 10,000 (再掲) えがおポイント(エコ事業) 570 (再掲)	<b>10,570</b>
59	<b>ごみの減量と資源化推進</b> 【5-1-2】 (民生部 生活環境課)	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化により、ごみを出さない取り組みを進める。 <b>新</b> 新 新 ごみ減量資源化対策事業 (生ごみ処理機補助、不要食器資源化外) 5,606 大田切りサイクルステーション施設管理 1,317	<b>6,923</b>
60	<b>上赤須廃棄物置場跡地整備</b> 【5-1-3】 (民生部 生活環境課)	上赤須廃棄物置場跡地の造成と管理を行う。 上赤須廃棄物置場跡地整備事業 (R4-R5継続費 全体事業費99,000) 69,300	<b>69,300</b>
61	<b>市営住宅の管理 (住宅管理事業)</b> 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の修繕等の維持管理を行う。 長野県住宅供給公社への管理代行 21,289 市営住宅長寿命化・ストック改善事業 21,800 <b>新</b> 公営住宅等長寿命化計画(第3期)策定 4,000	<b>47,089</b>
62	<b>緑の基本計画改訂及び都市計画基礎調査</b> 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	都市緑地法及び都市計画法の規定に基づき、現計画の改定や都市計画区域の調査を行う。 <b>新</b> 新 緑の基本計画改訂業務 8,000 都市計画基礎調査 8,000	<b>16,000</b>
63	<b>公園の管理と活用 (公園管理事業)</b> 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	公園施設の維持・活用と計画的な施設改修を行う。 公園施設長寿命化対策支援(北の原公園) 20,000 子育て全力応援(トイレ清掃外) 2,000 (再掲) (R4⇒R5繰越、国補正) 公園施設長寿命化対策支援(駒ヶ根公園) 58,000 (再掲)	<b>80,000</b>

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
64	<b>身近なインフラ整備の推進</b> 【5-2-2】 (建設部 建設課)	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋梁などを計画的に整備する。 道路・橋梁関連事業費 483,607 河川事業費 5,500 (R4⇒R5繰越、国補正外) 社資道路改良事業(本曾倉線) 32,000 道路メンテナンス橋梁長寿命化修繕 18,500 社資道路舗装事業(4路線) 65,680 社資通学路交安事業(3路線) 15,500 交通安全対策補助通学路緊急対策 145,600	766,387
65	<b>幹線道路網の整備</b> 【5-2-3】 (建設部 都市計画課)	道路ネットワークを形成するため、幹線道路網を計画的に推進する。 ※No.64事業(建設課)除く 都市計画道路中割経塚線調査 18,000	18,000
66	<b>公共交通サービス</b> 【5-2-4】 (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を効果的に確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 地域公共交通協議会負担金 34,350 こまタク予約システム (1,100) 山麓周遊バス実証事業 (3,000)	34,350 (再掲) (再掲)
67	<b>快適な生活環境づくり</b> 【5-2-5】 (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道を整備するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 4,286 公共下水道事業会計繰出金 279,726 農業集落排水事業会計繰出金 256,961	540,973
68	<b>屋外広告物の適正化推進 (景観まちづくり推進事業)</b> 【5-2-6】 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、屋外広告物の適合理化・高質化を行う。 屋外広告物改善補助 4,000	4,000
69	<b>自主防災備蓄資機材整備事業</b> 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 自主防災備蓄資機材整備事業 1,300	1,300

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
70	<b>防災ハザードマップ改訂</b> 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	土砂災害警戒区域等の変更に伴い、防災ハザードマップを改訂し全戸配布する。  新 防災ハザードマップ改訂 5,859	5,859
71	<b>消防施設管理事業</b> 【5-3-2】 (総務部 危機管理課)	消火栓、消防自動車等消防設備の整備、維持管理を行う。  新 消防団コミュニティ施設建設設計(1分団) 1,000 新 ポンプ車更新(5分団1号) 23,000	24,000

### 【新たな時代への対応・その他施策】

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
72	<b>駒ヶ根フューチャーズプラン</b> (総務部 総務課)	職員の企画提案コンペにより選ばれた企画の事業化を検討する。  新 調査費 1,500	1,500
73	<b>新駒ヶ根創造事業 シン”KOMAGANE”PJ</b> (総務部 企画振興課)	「新たな市民」の定義にかかる調査研究や市のプロモーション方法の研究を行う。  拡 調査研究 1,000 新 地域おこし協力隊(域学連携) 4,798	5,798 (再掲)
74	<b>芦部信喜氏生誕100年 記念事業</b> (総務部 企画振興課)	市出身の憲法学の権威である芦部氏の生誕100年にあわせ記念イベントを実施する。  新 イベント費用 500	500
75	<b>都市計画税市民懇話会</b> (総務部 税務課)	都市計画税の諸課題に対し、市民懇話会を開催し広く意見を聴取する。  拡 市民懇話会報酬外 283	283
76	<b>選挙事務</b> (総務部 選挙管理委員会)	任期満了に伴う各選挙の執行管理を行う。  新 長野県議会議員一般選挙(4月) 13,491 新 駒ヶ根市議会議員一般選挙(4月) 22,705 新 駒ヶ根市長選挙(1月) 17,585	53,781

## 令和5年度 一般会計・特別会計予算

### 【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	5年度		4年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,688,045	31.8	4,569,146	30.8	118,899	2.6
2 地方譲与税	188,800	1.3	207,900	1.4	△ 19,100	△ 9.2
3 利子割交付金	1,300	0.0	3,600	0.0	△ 2,300	△ 63.9
4 配当割交付金	17,800	0.1	16,200	0.1	1,600	9.9
5 株式等譲渡所得割交付金	12,700	0.1	16,900	0.1	△ 4,200	△ 24.9
6 法人事業税交付金	77,600	0.5	82,000	0.5	△ 4,400	△ 5.4
7 地方消費税交付金	912,000	6.2	872,500	5.9	39,500	4.5
9 環境性能割交付金	16,700	0.1	12,700	0.1	4,000	31.5
11 地方特例交付金	126,000	0.9	32,000	0.2	94,000	293.8
12 地方交付税	3,863,000	26.2	3,820,000	25.7	43,000	1.1
13 交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	2,900	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	285,432	1.9	174,220	1.2	111,212	63.8
15 使用料及び手数料	128,307	0.9	129,096	0.9	△ 789	△ 0.6
16 国庫支出金	1,370,028	9.3	1,524,691	10.3	△ 154,663	△ 10.1
17 県支出金	835,533	5.7	954,685	6.4	△ 119,152	△ 12.5
18 財産収入	42,215	0.3	433,465	2.9	△ 391,250	△ 90.3
19 寄附金	403,000	2.7	404,488	2.7	△ 1,488	△ 0.4
20 繰入金	536,118	3.6	221,296	1.5	314,822	142.3
21 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	546,922	3.7	623,013	4.2	△ 76,091	△ 12.2
23 市債	552,600	3.7	604,200	4.1	△ 51,600	△ 8.5
歳入合計	14,757,000	100.0	14,855,000	100.0	△ 98,000	△ 0.7
歳出(款)	5年度		4年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	135,380	0.9	141,355	1.0	△ 5,975	△ 4.2
2 総務費	2,101,909	14.2	2,085,221	14.1	16,688	0.8
3 民生費	4,457,588	30.2	4,323,264	29.1	134,324	3.1
4 衛生費	1,574,622	10.7	1,617,875	10.9	△ 43,253	△ 2.7
5 労働費	16,407	0.1	15,239	0.1	1,168	7.7
6 農林水産業費	781,084	5.3	858,537	5.8	△ 77,453	△ 9.0
7 商工費	749,653	5.1	895,879	6.0	△ 146,226	△ 16.3
8 土木費	1,114,072	7.6	975,324	6.6	138,748	14.2
9 消防費	495,605	3.4	465,053	3.1	30,552	6.6
10 教育費	1,596,964	10.8	1,639,475	11.0	△ 42,511	△ 2.6
12 公債費	1,708,716	11.6	1,797,778	12.1	△ 89,062	△ 5.0
13 諸支出金	5,000	0.0	20,000	0.1	△ 15,000	△ 75.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	14,757,000	100.0	14,855,000	100.0	△ 98,000	△ 0.7

### 【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	5年度	4年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	93,023	108,020	△ 14,997	△ 13.9
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,466,008	3,451,523	14,485	0.4
国民健康保険特別会計	2,846,614	2,832,242	14,372	0.5
後期高齢者医療特別会計	464,472	444,132	20,340	4.6
公設地方卸売市場特別会計	61,327	81,176	△ 19,849	△ 24.5
駒ヶ根高原別荘地特別会計	18,568	19,559	△ 991	△ 5.1
水道事業会計 ※	1,482,303	1,450,986	31,317	2.2
公共下水道事業会計 ※	1,625,031	1,590,922	34,109	2.1
農業集落排水事業会計 ※	968,570	977,586	△ 9,016	△ 0.9
合計	11,026,021	10,956,251	69,770	0.6

※公営企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

### 【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	5年度	4年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	25,783,021	25,811,251	△ 28,230	△ 0.1

## 令和5年度 一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		令和5年度 当初予算額	前年度比較				令和4年度			
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込		
			増減額	増減率	増減額	増減率				
		A	B=A-F	C=B/A	D=A-G	E=D/A	F	G		
市税	法人	個人市民税	1,670,900	15,900	1.0	12,000	0.7	1,655,000	1,658,900	
		均等割	105,832	932	0.9	106	0.1	104,900	105,726	
		法人税割	234,353	68,753	41.5	△ 64,843	△ 21.7	165,600	299,196	
		法人市民税	340,185	69,685	25.8	△ 64,737	△ 16.0	270,500	404,922	
	固定	純固定	土地	526,300	△ 7,200	△ 1.3	△ 8,049	△ 1.5	533,500	534,349
			家屋	1,120,710	39,610	3.7	35,943	3.3	1,081,100	1,084,767
			償却資産	541,680	△ 22,420	△ 4.0	1,686	0.3	564,100	539,994
			(純固定資産税)	2,188,690	9,990	0.5	29,580	1.4	2,178,700	2,159,110
		国有資産等交付金	13,230	△ 116	△ 0.9	△ 116	△ 0.9	13,346	13,346	
		固定資産税	2,201,920	9,874	0.5	29,464	1.4	2,192,046	2,172,456	
	軽自動車税	142,840	4,440	3.2	3,723	2.7	138,400	139,117		
	市たばこ税	183,000	10,200	5.9	△ 7,000	△ 3.7	172,800	190,000		
	都市計画法	95,400	1,600	1.7	1,250	1.3	93,800	94,150		
	入湯税	27,800	6,800	32.4	1,317	5.0	21,000	26,483		
滞納繰越分(全税目)	26,000	400	1.6	13,288	104.5	25,600	12,712			
市税合計		4,688,045	118,899	2.6	△ 10,695	△ 0.2	4,569,146	4,698,740		
譲与税	地方揮発油譲与税	44,500	△ 200	△ 0.4	△ 1,457	△ 3.2	44,700	45,957		
	自動車重量譲与税	123,700	△ 18,900	△ 13.3	2	0.0	142,600	123,698		
	森林環境譲与税	20,600	0	0.0	0	0.0	20,600	20,600		
	地方譲与税合計	188,800	△ 19,100	△ 9.2	△ 1,455	△ 0.8	207,900	190,255		
税交付金等	利子割交付金	1,300	△ 2,300	△ 63.9	△ 358	△ 21.6	3,600	1,658		
	配当割交付金	17,800	1,600	9.9	△ 62	△ 0.3	16,200	17,862		
	株式等譲渡所得割交付金	12,700	△ 4,200	△ 24.9	△ 45	△ 0.4	16,900	12,745		
	法人事業税交付金	77,600	△ 4,400	△ 5.4	△ 7,563	△ 8.9	82,000	85,163		
	消費	従来分(1.0%相当分)	431,700	23,600	5.8	31,586	7.9	408,100	400,114	
		引上分(1.2%相当分)	480,300	15,900	3.4	32,928	7.4	464,400	447,372	
		地方消費税交付金	912,000	39,500	4.5	64,514	7.6	872,500	847,486	
	環境性能割交付金	16,700	4,000	31.5	2,794	20.1	12,700	13,906		
	特例	個人住民税減収分	27,000	2,000	8.0	△ 1,248	△ 4.4	25,000	28,248	
		自動車税等減収分	0	△ 7,000	皆減	0	皆減	7,000	0	
		地方税減収補填分	99,000	99,000	皆増	89,676	961.8	0	9,324	
地方特例交付金	126,000	94,000	293.8	88,428	235.4	32,000	37,572			
交通安全対策特別交付金	2,900	0	0.0	0	0.0	2,900	2,900			
税交付金等合計		1,167,000	128,200	12.3	147,708	14.5	1,038,800	1,019,292		
交付税	普通交付税	3,453,000	13,000	0.4	△ 73,255	△ 2.1	3,440,000	3,526,255		
	特別交付税	410,000	30,000	7.9	4,385	1.1	380,000	405,615		
	地方交付税合計	3,863,000	43,000	1.1	△ 68,870	△ 1.8	3,820,000	3,931,870		
臨時財政対策債		91,200	△ 140,800	△ 60.7	△ 91,769	△ 50.2	232,000	182,969		
小計(地方財政計画見合い)		9,998,045	130,199	1.3	△ 25,081	△ 0.3	9,867,846	10,023,126		
繰越金		150,000	0	0.0	△ 182,593	△ 54.9	150,000	332,593		
主要一般財源 合計		10,148,045	130,199	1.3	△ 207,674	△ 2.0	10,017,846	10,355,719		

令和5年度 一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和5年度		令和4年度		当初比較		主な増減内訳	
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率	増減額(令和5年度当初予算額)		
市税	31.8	4,688,045	30.8	4,569,146	2.6	118,899	<現年度課税分>個人 + 15,900(1,670,900)、法人 + 69,685(340,185)、固定 + 9,990(2,188,690) 軽自 + 4,440(142,840)、たばこ + 10,200(183,000)、都計 + 1,600(95,400)	
地方譲与税	1.3	188,800	1.4	207,900	△ 9.2	△ 19,100	地方揮発油 △200(44,500)、自動車重量 △18,900(123,700)、森林環境 ±0(20,600)	
交付金	7.9	1,167,000	7.0	1,038,800	12.3	128,200	株式等譲渡所得割交付金 △4,200(12,700)、地方消費税交付金 + 39,500(912,000)、法人事業税交付金 △4,400(77,600)、環境性能割交付金 + 4,000(16,700)、地方特例交付金 +94,000(126,000)	
地方交付税	26.2	3,863,000	25.7	3,820,000	1.1	43,000	普通交付税 + 13,000(3,453,000)、特別交付税 + 30,000(410,000)	
分担金負担金	1.9	285,432	1.2	174,220	63.8	111,212	上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金 + 69,300(皆増)、リニア残土運搬路舗装復旧鉄道会社負担金 + 40,000(皆増)、児童発達支援費負担金 + 2,261(22,561)、授産施設事務費負担金 △1,777(8,690)、成人病検診負担金 △1,649(3,651)	
使用料手数料	0.9	128,307	0.9	129,096	△ 0.6	△ 789	ごみ処理手数料 + 1,687(27,598)、公営住宅使用料現年度分 + 419(41,522)、教職員住宅使用料 △2,586(1,416)、戸籍住民基本台帳手数料 △853(12,641)	
国庫支出金	9.3	1,370,028	10.3	1,524,691	△ 10.1	△ 154,663	防災・安全交付金(道路) + 55,150(皆増)、障害者介護給付費国庫負担金 + 45,000(405,000)、出産・子育て応援交付金 + 17,612(皆増)、デジタル田園都市国家構想交付金 + 12,208(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 △97,703(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △44,755(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △77,627(皆減)、生活保護費国庫負担金 △15,000(135,000)、児童手当交付金 △12,778(316,043)	
県支出金	5.7	835,533	6.4	954,685	△ 12.5	△ 119,152	障害者介護給付費県負担金 + 22,500(202,500)、国スポ競技施設整備費補助金 + 6,000(皆増)、出産子育て応援事業補助金 + 4,593(皆増)、地域医療介護総合確保基金事業補助金 △93,213(皆減)、県知事選挙費委託金 △16,925(皆減)、経営体育成促進事業県支出金 △13,175(2,325)、後期高齢者医療保険基盤安定事業県負担金 △3,781(66,830)、児童手当県交付金 △2,772(69,008)	
財産収入	0.3	42,215	2.9	433,465	△ 90.3	△ 391,250	駅ビル貸付収入 + 317(3,155)、市有地売却収入(大徳原企業誘致) △390,500(皆減)	
寄附金	2.7	403,000	2.7	404,488	△ 0.4	△ 1,488	ふるさと寄附金 ±0(400,000)、企業版ふるさと寄附金 ±0(2,000)	
繰入金	3.6	536,118	1.5	221,296	142.3	314,822	ふるさとづくり基金繰入金 + 323,612(508,612)、森林環境譲与税基金繰入金 △9,154(565)	
繰越金	1.0	150,000	1.0	150,000	0.0	0		
諸収入	3.7	546,922	4.2	623,013	△ 12.2	△ 76,091	雇用保険料個人負担分 + 1,064(3,000)、企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △29,850(63,433)、スポーツ振興くじ助成金 △28,720(6,400)、菅の台観光振興組合 △10,000(皆減)	
市債	3.7	552,600	4.1	604,200	△ 8.5	△ 51,600	土木債 + 63,000(293,800)、総務債 + 19,500(25,300)、民生債 + 78,400(81,900)、消防債 + 15,200(27,700)、教育債 △98,500(7,400)、臨財債 △140,800(91,200)	
合計	100.0	14,757,000	100.0	14,855,000	△ 0.7	△ 98,000		

令和5年度 一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和5年度		令和4年度		構成比	当初比較		主な増減内訳 増減額(令和5年度当初予算額)
	構成比	金額	構成比	金額		増減額	増減率	
議会費	0.9	135,380	1.0	141,355	1.0	△ 5,975	△ 4.2	議会報印刷外 + 911(2,261)、ペーパーレス会議システム △ 6,838(696)
総務費	14.2	2,101,909	14.1	2,085,221	14.1	16,688	0.8	DX推進外 + 93,315(98,315)、出産子育て応援事業 + 23,750(皆増)、市議会議員選挙 + 22,705(皆増)、ふるさと寄附取扱業務 + 20,506(177,473)、市長選挙事務 + 17,585(皆増)、行政オオスク端末 + 8,916(皆増)、庁舎光熱水費 + 7,050(14,100)、職員等退職手当 △ 92,785(45,377)、財政調整基金積立金 △ 20,000(皆減)、固定資産鑑定評価外 △ 18,663(11,070)、個人番号カード交付負担金 △ 14,055(皆減)、本庁舎改修工事 △ 8,400(22,800)、結婚新生活支援事業 △ 7,000(7,000)
民生費	30.2	4,457,588	29.1	4,323,264	29.1	134,324	3.1	旧福祉センター解体工事 + 90,000(皆増)、介護・訓練給付費 + 90,000(810,000)、子ども医療費 + 20,000(110,000)、保育所光熱水費 + 8,356(21,173)、重層的支援体制整備委託 + 6,000(10,000)、私立保育所運営費 + 5,034(177,150)、地域医療介護総合確保基金事業 △ 93,213(皆減)、生活保護扶助外 △ 20,000(180,000)、児童手当 △ 18,320(454,060)、心身障がい者医療費 △ 5,000(43,000)
衛生費	10.7	1,574,622	10.9	1,617,875	10.9	△ 43,253	△ 2.7	上赤須廃棄物置場跡地整備 + 69,300(皆増)、伊南行政組合一般管理費 + 34,068(69,060)、上伊那クリンセンター負担金 + 7,565(9,568)、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 △ 142,458(皆減)、昭和伊南総合病院負担金 △ 25,217(591,550)、上伊那広域連合ごみ処理施設運営 △ 15,121(60,236)
労働費	0.1	16,407	0.1	15,239	0.1	1,168	7.7	勤労者互助会補助金 + 910(4,130)
農林水産業費	5.3	781,084	5.8	858,537	5.8	△ 77,453	△ 9.0	森林環境譲与税基金積立金 + 4,671(5,765)、駒ヶ根ふるさとの家指定管理料 + 2,383(10,750)、シルクミュージアム空調整備 △ 22,660(皆減)、農業集落排水事業会計繰出金 △ 18,974(256,961)、県営圃場整備(経営体育成促進) △ 17,000(3,000)、林道補修 △ 16,500(5,000)
商工費	5.1	749,653	6.0	895,879	6.0	△ 146,226	△ 16.3	特定地域工場設置補助 + 33,930(71,114)、ごまくさの湯改修外 + 30,116(32,616)、駅前ビル施設改修外 + 12,857(15,700)、工場用地整備(大徳原) △ 159,600(400)、ふるさとづくり基金積立金 △ 62,000(皆減)、企業立地資金預託金 △ 29,850(63,433)、駒ヶ根温泉開発(株)補助金 △ 4,000(2,000)
土木費	7.6	1,114,072	6.6	975,324	6.6	138,748	14.2	社資道路舗装事業(中割線外) + 98,000(皆増)、市単道路舗装事業(リニア残土運搬路復旧含む) + 55,000(152,000)、交通安全対策補助通学路緊急対策(新春日街道外) + 33,900(皆増)、中割経塚線調査 + 10,500(18,000)、社資通学路交安事業 △ 81,000(1,000)、市営住宅長寿命化事業・ストック改善事業外 △ 11,500(20,500)、市単道路改良事業 △ 17,000(67,000) ※国補正対応分は除く
消防費	3.4	495,605	3.1	465,053	3.1	30,552	6.6	ポンプ車更新 + 15,000(23,000)、上伊那広域連合負担金(常備消防) + 14,843(329,810)、防災ハザードマップ改訂 + 5,500(皆増)、消火栓更新 △ 2,500(5,000)
教育費	10.8	1,596,964	11.0	1,639,475	11.0	△ 42,511	△ 2.6	赤穂学校給食センター施設改修 + 10,178(10,500)、給食団補助金 + 10,212(152,400)、国スポ競技施設整備設計 + 8,900(9,000)、教育ネットワーク機器更新 + 8,838(皆増)、ドリルアプリ教材 8,140(皆増)、学校・保育所・給食センター光熱水費 + 24,453(95,229)、駒ヶ根高原庭球場更新工事 △ 157,707(皆減)、文化センター施設改修 △ 27,061(皆減)、私立幼稚園運営費 △ 6,409(46,066)
公債費	11.6	1,708,716	12.1	1,797,778	12.1	△ 89,062	△ 5.0	市債元金償還 △ 82,469(1,664,265)、市債利子償還 △ 6,525(44,027)
諸支出金	0.0	5,000	0.1	20,000	0.1	△ 15,000	△ 75.0	用地取得事業特別会計繰出 △ 15,000(5,000)
予備費	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
合計	100.0	14,757,000	100.0	14,855,000	100.0	△ 98,000	△ 0.7	



令和5年度 一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

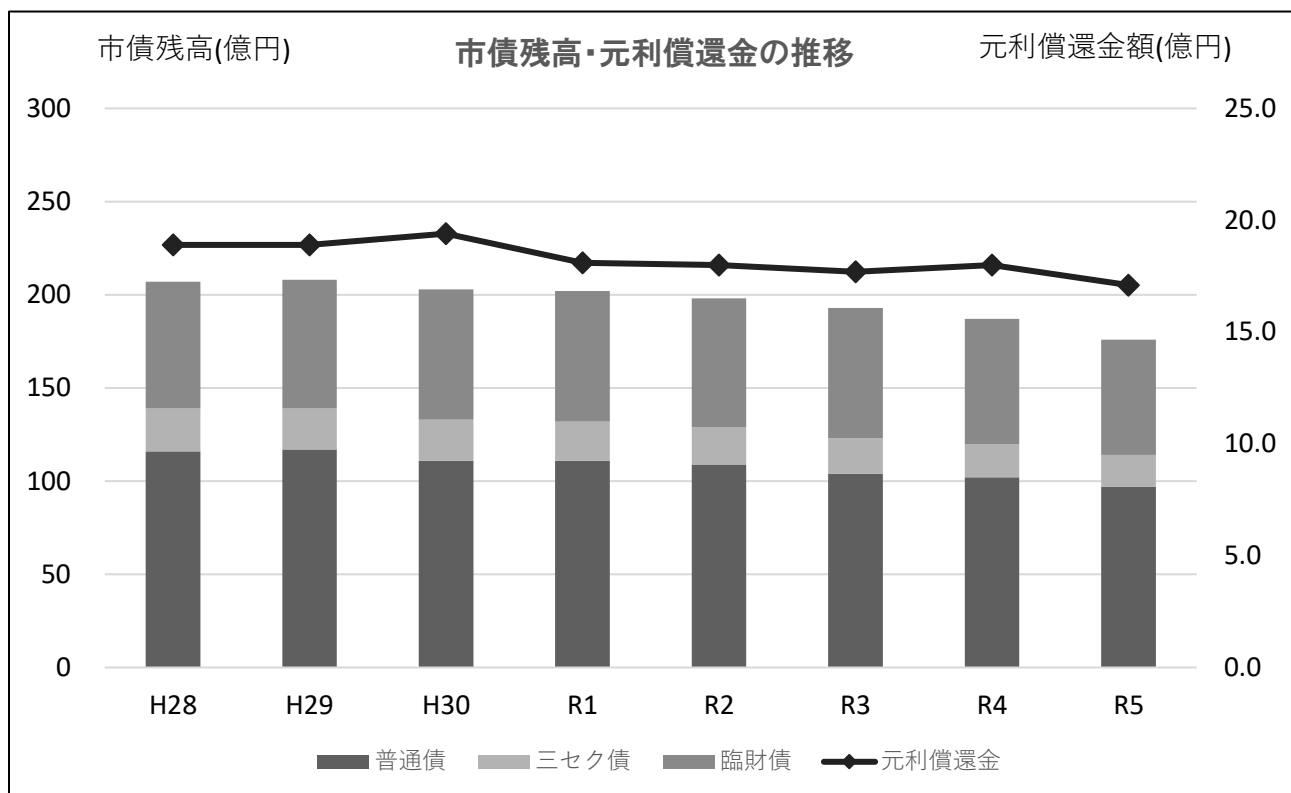
歳出(性質)	令和5年度 構成比	令和4年度	当初比較		主な増減内訳 増減額(令和5年度当初予算額)	
			構成比	増減額		増減率
人件費	18.0	2,731,160	18.4	△ 72,027	△ 2.6	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) △18,235(1,702,425)、職員退職手当 △92,785(45,377)、報酬(会計年度任用職員、消防団外) + 29,841(694,227)
扶助費	14.4	2,058,114	13.9	61,886	3.0	介護・訓練給付費 + 90,000(810,000)、子ども医療費 + 20,000(110,000)、私立保育所運営費 + 5,034(177,150)、生活保護扶助外 △20,000(180,000)、児童手当 △18,320(454,060)、養護老人ホーム入所措置費 △10,791(34,273)、心身障がい者医療費 △5,000(43,000)
公債費	11.6	1,797,778	12.1	△ 89,062	△ 5.0	市債元金償還 △82,469(1,664,265)、市債利子償還 △6,525(44,027)
義務的経費計	44.0	6,587,052	44.4	△ 99,203	△ 1.5	
物件費	15.6	2,076,667	14.0	228,474	11.0	DX推進外 + 93,315(98,315)、ふるさと寄附取扱業務 + 20,506(177,473)、ポンプ車更新 + 15,000(23,000)、公共施設等光熱水費 + 49,218(166,025)、外国語指導助手派遣業務 + 9,698(16,170)、緑の基本計画 + 8,000(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種予約システム外 △64,481(皆減)、固定資産鑑定評価外 △18,663(11,070)、参議院議員通常選挙委託外 △8,774
維持補修費	0.8	105,818	0.7	8,318	7.9	道路維持委託 + 4,200(40,949)、保育所修繕 + 3,100(5,100)
補助費等	23.2	3,486,281	23.5	△ 66,281	△ 1.9	出産子育て応援事業 + 23,750(皆増)、伊南行政組合一般管理費 + 34,068(69,060)、特定地域工場設置補助 + 33,930(71,114)、地域医療介護総合確保基金事業 △93,213(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種報償 △28,908(皆減)、昭和伊南総合病院負担金 △25,217(591,550)、農業集落排水事業会計繰出金 △18,974(256,961)、県営圃場整備(経営体育成促進) △17,000(3,000)
普通建設事業費	5.9	876,247	6.3	△ 60,078	△ 6.4	(※国補正対応分は除く)
補助事業	1.8	266,990	2.1	△ 45,142	△ 14.5	社資道路舗装事業(中割線外) + 98,000(皆増)、交通安全対策補助通学路緊急対策事業 + 33,900(皆増)、公園管理長寿命化事業 + 15,000(20,000)、市営住宅長寿命化事業・ストック改善事業外 △11,500(20,500)、社資通学路交通安全事業 △81,000(1,000)、シルクミュージアム空調整備 △22,660(皆減)、文化センター施設改修 △27,061(皆減)、橋梁長寿命化修繕 △155,000(17,000)
単独事業	4.1	609,257	4.2	△ 14,936	△ 2.4	旧福祉センター解体工事 + 90,000(皆増)、上赤須廃棄物置場跡地整備 + 69,300(皆増)、市単道路舗装 + 45,000(72,000)、観光施設改修(こまごさの湯外) + 30,116(32,616)、工場用地整備(大徳原) △159,600(400)、駒ヶ根高原陸球場改修工事 △157,707(皆減)
積立金	2.9	425,145	3.4	△ 78,178	△ 15.5	森林環境譲与税基金 + 4,671(5,765)、ふるさとづくり基金 △62,000(400,000)、財政調整基金 △20,000(皆減)、温泉開発基金 △1,200(13,800)
投資出資貸付金	2.0	289,433	2.1	△ 28,850	△ 9.1	医療費貸付 + 1,000(3,000)、企業立地制度資金預託金 △29,850(63,433)、
繰出金	5.5	821,251	5.5	△ 2,202	△ 0.3	介護保険特別会計繰出金 + 4,964(538,718)、国民健康保険特別会計 △4,190(181,391)
予備費	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
合計	100.0	14,855,000	100.0	△ 98,000	△ 0.7	

## 令和5年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位:千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率(%)	金額
公共事業等債	農村災害対策整備事業(中央道水路橋)	4,300	22.2	955
公共事業等債	林道開設事業(天白高烏谷線)	8,900	22.2	1,976
公共事業等債	社資道路改良事業(本曾倉線)	5,200	22.2	1,154
公共事業等債	道路メンテナンス補助橋梁長寿命化修繕事業	800	22.2	178
公共事業等債	社資道路舗装事業(中割線外)	43,200	22.2	9,590
公共事業等債	交通安全対策補助通学路緊急対策事業	11,700	22.2	2,597
公共事業等債	市単道路改良事業(急傾斜地崩壊対策)	3,600	22.2	799
公共事業等債	社資公園長寿命化対策支援事業	9,000	22.2	1,998
公営住宅建設事業債	住宅管理事業(市営住宅長寿命化)	10,200	-	-
一般補助施設整備等事業債	基盤整備促進事業	900	20.0	180
一般事業債(その他)	行政管理事務(庁舎空調整備)	6,400	-	-
一般事業債(その他)	市単交通安全施設整備事業(防護柵)	900	-	-
一般事業債(その他)	ふるさとの丘管理運営事業	2,100	-	-
一般事業債(その他)	十二天の森管理運営事業	2,600	-	-
防災対策事業債	消防施設管理事業(消火栓新設)	3,700	30.0	1,110
地方道路等整備事業債	道路維持事業	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	市単道路改良事業	36,000	-	-
地方道路等整備事業債	社資道路改良事業(本曾倉線)	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	道路メンテナンス補助橋梁長寿命化修繕事業	400	-	-
地方道路等整備事業債	社資道路舗装事業(中割線外)	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	市単道路舗装事業(町東縦線外)	13,900	-	-
地方道路等整備事業債	市単交通安全施設整備事業(歩道バリアフリー)	8,100	-	-
地方道路等整備事業債	交通安全対策補助通学路緊急対策事業	4,400	-	-
地方道路等整備事業債	都市計画街路事業(中割経塚線)	16,200	-	-
緊急防災・減災事業債	消防施設管理事業(コミュニティ設計)	1,000	70.0	700
緊急防災・減災事業債	消防施設管理事業(5-1ポンプ車更新)	23,000	70.0	16,100
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	市単道路舗装事業(町東縦線外)	12,100	41.1	4,973
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	駅前ビル活性化センター管理事業(外壁)	11,200	41.1	4,603
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	天竜かっぱ広場管理運営事業(栈橋)	1,800	41.1	740
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	体育施設整備運営事業(社体フロア設計)	900	41.1	370
公共施設等適正管理推進事業債(除却)	福祉センター施設管理事業(解体)	81,900	-	-
緊急自然災害防止対策事業債	市単道路改良事業(赤須町線外)	23,000	70.0	16,100
緊急自然災害防止対策事業債	市単道路舗装事業(南田市場外)	70,000	70.0	49,000
緊急自然災害防止対策事業債	市単交通安全施設整備事業(LED照明)	15,000	70.0	10,500
緊急自然災害防止対策事業債	市単河川改良事業	2,000	70.0	1,400
脱炭素化推進事業	庁舎・支所照明LED化事業	18,900	41.1	7,768
臨時財政対策債		91,200	100.0	91,200
合計		552,600		223,991

## 令和5年度 一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1) 令和3年度までは決算、令和4年度は補正予算反映後見込み額（繰越分含む）、令和5年度は当初予算額を反映させている。

(注2) 元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通債残高	11,710	11,141	11,061	10,890	10,324	10,154	9,613
対前年度増減額	62	▲ 569	▲ 80	▲ 171	▲ 566	▲ 170	▲ 541
三セク債残高	2,196	2,166	2,062	1,970	1,894	1,818	1,741
対前年度増減額	▲ 58	▲ 30	▲ 104	▲ 92	▲ 76	▲ 76	▲ 77
臨財債残高	6,926	7,038	7,003	6,963	7,044	6,699	6,206
対前年度増減額	167	112	▲ 35	▲ 40	81	▲ 345	▲ 493
合計	20,832	20,345	20,126	19,823	19,262	18,671	17,560
対前年度増減額	171	▲ 487	▲ 219	▲ 303	▲ 561	▲ 591	▲ 1,111
元利償還金	1,892	1,941	1,810	1,797	1,769	1,797	1,708
対前年度増減額	▲ 2	49	▲ 131	▲ 13	▲ 28	28	▲ 89

## 令和5年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和4年度 残高見込 (R5.5.31) A	令和5年度当初予算				令和5年度 残高見込 (R6.5.31) D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	1,393,034	339	339	339	0	1,393,373	339
2 減債基金	203,654	50	4,510	50	0	208,164	4,510
3 ふるさとづくり基金	1,872,587	375	400,375	375	508,612	1,764,350	△ 108,237
4 高度情報化基金	51,463	13	13	13	0	51,476	13
5 教育基金	132,146	33	300	0	0	132,446	300
6 義務教育施設整備基金	22,573	6	6	6	0	22,579	6
7 文化振興基金	19,175	5	5	5	0	19,180	5
8 相川文庫充実基金	15,055	4	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	3	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	67	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,188	8	0	0	0	31,188	0
12 農林業後継者育成基金	9,435	3	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	2	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	1,095	3	5,768	3	565	6,298	5,203
15 温泉開発基金	125,408	29	13,829	29	0	139,237	13,829
16 新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金	2,500	0	0	0	2,500	0	△ 2,500
一般会計分合計	4,164,943	940	425,145	820	511,677	4,078,411	△ 86,532
17 介護給付費準備基金	216,417	50	50	50	41,873	174,594	△ 41,823
18 国民健康保険事業基金	365,807	92	92	92	60,615	305,284	△ 60,523
19 土地開発基金(現金分)	101,497	23	5,023	23	0	106,520	5,023
20 中沢財産区財政調整基金	9,547		1	1	102	9,446	△ 101
特別会計分合計	693,268	165	5,166	166	102,590	595,844	△ 97,424
合計	4,858,211	1,105	430,311	986	614,267	4,674,255	△ 183,956

### 【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	1,393,034	339	339	339	0	1,393,373	339
2 減債基金	203,654	50	4,510	50	0	208,164	4,510
3 ふるさとづくり基金	1,872,587	375	400,375	375	508,612	1,764,350	△ 108,237
財政調整用3基金合計	3,469,275	764	405,224	764	508,612	3,365,887	△ 103,388

## 令和5年度 一般会計当初予算 目的税の使途

### 1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		95,900千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)
当年度事業費	99,236	13,640	25,200	24,469	26,410	9,517
都市計画総務事務	45,688	3,640	16,200	0	20,160	5,688
公園管理事業	53,548	10,000	9,000	24,469	6,250	3,829
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還金	164,195				69,490	94,705
合計	263,431	13,640	25,200	24,469	95,900	104,222

### 2 入湯税

入湯税 歳入予算額		27,800千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	2,000				2,000	0
こまくさの湯機械設備改修	22,000				12,000	10,000
温泉開発基金積立金	13,800				13,800	0
合計	37,800	0	0	0	27,800	10,000

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和5年度 一般会計当初予算 引き上げ分に係る地方消費税の用途

地方消費税交付金予算額	912,000千円			
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	480,300千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,400,931	1,394,483	250,205	1,144,278
障がい者福祉	906,531	235,440	42,244	193,196
高齢者福祉	91,660	75,020	13,460	61,560
福祉医療	215,731	79,605	14,283	65,322
国保、介護、後期高齢者医療	1,187,009	1,004,418	180,218	824,200
児童福祉費	1,258,817	542,864	97,404	445,460
子育て支援、子ども交流センター	108,783	50,845	9,123	41,722
公立・私立保育所運営	555,758	353,278	63,387	289,891
児童発達支援	34,635	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	551,485	134,410	24,117	110,293
母子父子福祉	8,156	4,331	777	3,554
生活保護費	204,103	52,191	9,364	42,827
生活保護、授産、生活困窮者支援	204,103	52,191	9,364	42,827
保健衛生費	823,832	687,346	123,327	564,019
予防接種	112,751	111,634	20,030	91,604
母子保健	64,494	42,357	7,600	34,757
健康診査、健康づくり	55,037	41,805	7,501	34,304
地域医療確保(病院運営負担)	591,550	491,550	88,196	403,354
合計	4,687,683	2,676,884	480,300	2,196,584

令和5年度 一般会計当初予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		20,600千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C
森林整備意向調査・経営計画策定	2,000	565	1,435	0
市有林境界明確化	2,000		2,000	0
松くい虫対策事業委託(特殊伐採)	1,000		1,000	0
松くい虫対策事業委託(ドローン調査)	400		400	0
林道補修工事	5,000		5,000	0
林道維持管理委託	5,000		5,000	0
森林環境譲与税基金積立金	5,765		5,765	0
合計	21,165	565	20,600	0

## 令和5年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和5年度 A	令和4年度 B	削減額 A-B
1	総務課	一般管理事務	市議会ペーパーレス会議システム導入による議案書等印刷製本費を削減しました。	95	225	▲ 130
2	福祉課	家庭介護者慰労事業	対象者及び支給金額を段階的に見直します。	7,750	8,520	▲ 770
3	福祉課	障がい者福祉施設管理	伊南桜木園への車両リース補助を廃止します。	0	577	▲ 577
4	生活環境課	ごみ減量資源化対策事業	ごみ袋購入チケットのみ郵送し、資料は市報折込としたため通信運搬費を削減しました。	851	1,935	▲ 1,084
合計				8,696	11,257	▲ 2,561



## 国の令和5年度予算及び経済見通し

### 1 国の令和5年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	R5	R4	比較		【歳出】	R5	R4	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	69.4	65.2	4.2	6.4	国債費	25.3	24.3	1.0	3.7
公債金	35.6	36.9	▲ 1.3	▲ 3.5	基礎的財政収支経費	89.1	83.3	5.8	6.9
建設公債	6.5	6.2	0.3	4.9	うち社会保障関係費	36.9	36.3	0.6	1.7
赤字公債	29.1	30.7	▲ 1.6	▲ 5.2	うち地方交付税交付金	16.4	15.9	0.5	3.3
その他	9.4	5.5	3.9	71.4					
歳入合計	114.4	107.6	6.8	6.3	歳出合計	114.4	107.6	6.8	6.3

(ポイント)

『歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算』

○我が国が直面する内外の重要課題への対応

- ① **安全保障・外交** 新たな国家安全保障戦略等策定、G7広島サミット、ASEAN友好協力
- ② **子ども政策** こども家庭庁創設、出産育児一時金引上げ、妊婦・子育て家庭支援
- ③ **地方・デジタル田園都市国家構想** 地方交付税交付金(リーマン以降最大)  
自治体のデジタル実装の加速、デジタル活用による産業振興
- ④ **GX** 民間のGX投資支援、2020カーボンニュートラル目標達成

○メリハリの効いた予算

- ① 歳出改革の取組継続 社会保障関係費+4, 100億円程度
- ② 新規国債発行額減額 R4:36.9兆円 ⇒ R5:35.6兆円

### 2 政府経済見通し

主要経済指標		R3 実績	R4 見込み	R5 見通し	対前年度比増減率(%)					
					R3		R4		R5	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	550兆円	560兆円	571兆円	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
	民間消費	296兆円	312兆円	323兆円	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
	民間住宅	21兆円	21兆円	21兆円	6.3	▲ 1.1	0.9	▲ 4.0	1.9	1.1
	企業設備投資	90兆円	97兆円	103兆円	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
雇用	労働力人口	6,897万人	6,915万人	6,920万人	▲ 0.1		0.3		0.1	
	就業者数	6,706万人	6,738万人	6,753万人	0.1		0.5		0.2	
	雇用者数	6,013万人	6,056万人	6,067万人	0.2		0.7		0.2	
	完全失業率	2.8%	2.5%	2.4%						
生産	鉱工業生産指数増減率	5.8%	4.0%	2.3%						
物価	企業物価指数変化率	7.1%	8.2%	1.4%						
	消費者物価指数変化率	0.1%	3.0%	1.7%						
	GDPデフレーター変化率	▲ 0.1%	0.0%	0.6%						

「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(R4.12.22閣議決定)から抜粋

#### 【令和4年度の経済動向】

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増している。実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.7%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.8%程度、消費者物価(総合)は、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

#### 【令和5年度の経済見通し】

「令和5年度経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、日本経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれ、消費者物価(総合)については、各種政策の効果等もあり、1.5%程度の上昇率になると見込まれる。

## 令和5年度 地方財政対策

### 1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	R5	R4	比較		【歳出】	R5	R4	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	42.87	41.23	1.64	4.0	給与関係経費	19.91	19.96	▲ 0.05	▲ 0.3
譲与税・交付金	2.82	2.83	▲ 0.01	▲ 0.3	うち退職手当以外	18.77	18.53	0.24	1.3
地方交付税	18.36	18.05	0.31	1.7	一般行政経費	42.08	41.44	0.64	1.5
地方債	6.82	7.61	▲ 0.79	▲ 10.4	うち社会保障費等	23.97	23.46	0.51	2.2
うち臨財債	0.99	1.78	▲ 0.79	▲ 44.1	うちデジタル田構想事業費	1.25	1.20	0.05	4.2
その他	21.17	18.73	2.44	13.0	うち地域社会再生費	0.42	0.42	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税) 交付税+臨財債	19.36	19.83	▲ 0.47	▲ 2.4	公債費	11.26	11.43	▲ 0.17	▲ 1.5
交付団体ベースの 一般財源総額	65.05	63.86	1.19	1.9	投資的経費	11.97	11.98	▲ 0.01	▲ 0.1
					その他	6.82	5.07	1.75	34.5
歳入合計	92.04	90.59	1.45	1.6	歳出合計	92.04	90.59	1.45	1.6

### 2 令和5年度地方財政対策のポイント

#### (1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は増加 +1兆4,400億円、+1.6%
- ② 地方税収は大幅増加 +1兆6,446億円、+4.0%
- ③ 一般財源総額は横ばい +1,500億円、+0.2% ※普通交付税の交付団体ベース
- ④ 財源不足の補填 折半対象財源不足は令和4年度に引き続き生じない  
1兆9,900億円 財源対策債の発行、地方交付税の増額、臨財債(既往発行分)
- ⑤ 臨時財政対策債を大幅に抑制し地方財政の健全化 △7,859億円、△44.1%

#### (2) ポイント

- ① 地域のデジタル化の推進 事業期間延長、マイナンバーカード利用特別分500億円増加
- ② 地域の脱炭素化の推進 脱炭素化推進事業費1,000億円計上
- ③ 物価高騰への対応 公共施設の光熱費の高騰に対し一般行政経費(単独)700億円増額
- ④ 出産子育て応援交付金の地方負担に対し地方財政措置を講ずる

など



## 令和5年度 予算のあらまし

---

発行 令和5年2月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課